

平成 22 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

23飯監第58号  
平成23年8月19日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員 中 島 善 吉  
飯田市監査委員 林 栄 一  
飯田市監査委員 中 島 武津雄

平成22年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成22年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
I	総括	3
1	概要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	17
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	24
1	概要	24
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	26
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	27
4	老人保健特別会計	27
5	後期高齢者医療特別会計	28
6	介護保険特別会計	28
7	地方卸売市場事業特別会計	29
8	駐車場事業特別会計	29
9	墓地事業特別会計	30
10	簡易水道事業特別会計	30
11	下水道事業特別会計	30
12	介護老人保健施設事業特別会計	31
13	上村デイサービスセンター特別会計	32
14	上村しらびそ高原観光事業特別会計	32
15	ケーブルテレビ放送事業特別会計	32
16	財産に関する調書	33
IV	各財産区会計（25財産区会計）	35

V 定額基金運用状況	39
1 土地開発基金	39
2 美術品等取得基金	39
決算参考資料	40
第1表 歳入・歳出決算総括表	40
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	41
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	42
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	43
第5表 市税収納状況調べ	44
第6表 一般会計歳出節別決算表	45
第7表 特別会計歳出節別決算表	46
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	47

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 平成 22 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 各基金の運用状況審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計
  - 国民健康保険特別会計（事業勘定）
  - 国民健康保険特別会計（直診勘定）
  - 老人保健特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護保険特別会計
  - 地方卸売市場事業特別会計
  - 駐車場事業特別会計
  - 墓地事業特別会計
  - 簡易水道事業特別会計
  - 下水道事業特別会計
  - 介護老人保健施設事業特別会計
  - 上村デイサービスセンター特別会計
  - 上村しらびそ高原観光事業特別会計
  - ケーブルテレビ放送事業特別会計
- (3) 各財産区会計（25 財産区会計。財産区議会の設置がある 9 会計を除く。）
- (4) 定額基金運用状況
  - 土地開発基金
  - 美術品等取得基金

### 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 24 日から平成 23 年 8 月 18 日まで

### 3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して調製されているか、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、並びに基金の管理・運用が適切に行われているか等に主眼をおき、さらに決算計数の正確性を確認するとともに、事務処理並びに例月出納検査の結果も参考とし、通常実施すべき審査手続きを実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。

定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

決算審査意見は、次のとおりである。

平成22年度の一般会計は、子ども手当給付事業費や地方交付税の増額等があったため、前年度の決算規模拡大の特殊事情であった定額給付金支給関連事業費が皆減となったものの、歳入歳出とも例年よりも決算規模が大きかった前年度に比べて決算規模が拡大している。

歳入については、法人市民税に回復があったものの、これを超えて個人市民税が大きく落ち込み、市税全体では前年度に引き続き減収となっている。市債は、財源不足を補う臨時財政対策債が大幅に増えて市債収入額の約58%を占めており、市債総額も増額となっている。臨時財政対策債の償還については、交付税措置がされることになっているものの、実質的には赤字地方債である臨時財政対策債の発行増が、今後の財政運営に影響することが懸念される。また、歳入における不納欠損額は、前年度に比べて総額では約33%の増となっており、収入未済額についても前年度より減少してはいるものの、依然として多額である。先行き不透明な景気動向の中、市税等の収納環境の厳しさは増すことが予想されるが、自主財源を確保し、市民の間に不公平感を生じさせないためにも厳正な債権管理が望まれる。

歳出については、性質別にみると、平成21年度の特殊事情であった定額給付金支給事業が含まれていた補助費等が大幅減額となった一方で、子ども手当費の新設により扶助費が大幅増額になるなど、国の政策により歳出の内容が大きく変わっていることがうかがわれる。

特別会計は、国民健康保険特別会計（事業勘定）、介護保険特別会計、介護老人保健施設事業特別会計等で決算規模が拡大し、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等で縮小しているが、14の特別会計の合計では、ほぼ前年度並みの決算規模であり、すべての特別会計において黒字であった。

長引く経済不況や少子高齢化の急激な進行などにより地方行政を取り巻く環境が厳しさを増していることに加え、国の政策の変更や今後に予想される東日本大震災の影響等もあり、中長期的展望に立った財政運営が難しくなっていることがうかがわれる。

今まで以上に国の政策等の動向の情報収集に努め、あらゆる事態を想定し、より効率的、効果的な予算執行に努められたい。

また、現在進行している庁舎建設事業等の大型事業のほか、今後「リニア時代」を見据えた地域づくりが必要になる中で、持続可能な発展を維持するためには、単に歳出の削減を図るだけではなく、前期基本計画の取り組み成果を検証し、更なる事業の「選択と集中」を図り、中長期的展望に立った重点的かつ効率的な行財政運営を行うことが必要である。

### 第3 決算の概要

#### I 総括

##### 1 概要

一般会計と特別会計の予算額 724 億 7,945 万 7,872 円（前年度比 0.5%増）に対し、決算額は、  
 歳入 702 億 8,542 万 9,608 円（前年度比 0.6%増）  
 歳出 681 億 1,817 万 5,989 円（前年度比 0.2%増）  
 差引額 21 億 6,725 万 3,619 円（前年度比 19.1%増）となっている。

一般会計は、前年度に比べて歳入で 6 億 9,050 万円余、歳出で 2 億 7,977 万円余の増となっているが、特別会計の合計は、前年度に比べて歳入で 2 億 3,746 万円余、歳出で 1 億 7,428 万円余の減となっている。一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べて決算規模が拡大している。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
21 年度	一般会計	46,656,752,766	44,485,340,172	43,364,399,695	1,120,940,477	95.3%	92.9%
	特別会計	25,482,337,000	25,347,049,664	24,648,280,926	698,768,738	99.5%	96.7%
	計	72,139,089,766	69,832,389,836	68,012,680,621	1,819,709,215	96.8%	94.3%
22 年度	一般会計	47,378,863,872	45,175,849,189	43,644,176,370	1,531,672,819	95.4%	92.1%
	特別会計	25,100,594,000	25,109,580,419	24,473,999,619	635,580,800	100.0%	97.5%
	計	72,479,457,872	70,285,429,608	68,118,175,989	2,167,253,619	97.0%	94.0%
増 減 額	一般会計	722,111,106	690,509,017	279,776,675	410,732,342	0.0%	△0.8%
	特別会計	△381,743,000	△237,469,245	△174,281,307	△63,187,938	0.6%	0.8%
	計	340,368,106	453,039,772	105,495,368	347,544,404	0.2%	△0.3%
増 減 率	一般会計	1.5%	1.6%	0.6%	36.6%		
	特別会計	△1.5%	△0.9%	△0.7%	△9.0%		
	計	0.5%	0.6%	0.2%	19.1%		

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
総計	歳入	69,832,389,836	70,285,429,608	453,039,772	100.6%
	歳出	68,012,680,621	68,118,175,989	105,495,368	100.2%
重複控除額		3,855,190,109	4,148,762,078	293,571,969	107.6%
純計	歳入	65,977,199,727	66,136,667,530	159,467,803	100.2%
	歳出	64,157,490,512	63,969,413,911	△188,076,601	99.7%
歳入歳出差引額		1,819,709,215	2,167,253,619	347,544,404	119.1%

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,149,545	1,120,940	1,531,673	136.6%
	特別会計	866,267	698,771	635,581	91.0%
	合計	2,015,812	1,819,711	2,167,254	119.1%
翌年度繰越財源	一般会計	345,703	283,200	378,398	133.6%
	特別会計	0	0	5,488	皆増
	合計	345,703	283,200	383,886	135.6%
実質収支額 *2	一般会計	803,842	837,740	1,153,275	137.7%
	特別会計	866,267	698,771	630,093	90.2%
	合計	1,670,109	1,536,511	1,783,368	116.1%
単年度収支額 *3	一般会計	△32,459	33,898	315,535	930.8%
	特別会計	198,896	△167,496	△68,678	41.0%
	合計	166,437	△133,598	246,857	—

\*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

\*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

\*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	453,942	287,151	326,629	113.7%
国民健康保険 (直診勘定)	1	2	13	650.0%
老人保健	15,873	67,160	52,001	77.4%
後期高齢者医療	8,977	11,837	11,249	95.0%
介護保険	155,519	62,309	35,159	56.4%
地方卸売市場事業	1,659	550	4,243	771.5%
駐車場事業	6,990	4,346	4,705	108.3%
墓地事業	124	3,263	674	20.7%
簡易水道事業	10,969	11,421	7,893	69.1%
農業集落排水事業	4,745	—	—	—
下水道事業	159,713	197,180	150,580	76.4%
介護老人保健施設事業	32,083	33,770	25,646	75.9%
上村デイサービスセンター	2,091	2,795	3,890	139.2%
上村しらびそ高原観光事業	2,346	4,287	562	13.1%
ケーブルテレビ放送事業	11,235	12,700	6,849	53.9%
合計	866,267	698,771	630,093	90.2%

農業集落排水事業特別会計は、平成 21 年度から下水道事業特別会計に統合された。



### 3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 21 年度末 現在高	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末 現在高	増減額
一般会計	40,201,559,309	4,196,000,000	4,494,332,223	39,903,227,086	△298,332,223
特別会計	41,297,028,270	576,500,000	1,870,720,715	40,002,807,555	△1,294,220,715
計	81,498,587,579	4,772,500,000	6,365,052,938	79,906,034,641	△1,592,552,938

一般会計の市債残高は、前年度末に比べ 2 億 9,833 万円余減少し、行財政集中改革プランで目標としている 400 億円（歳出規模）以内となっている。なお、平成 22 年度末において 9 億 8,580 万円の繰越明許費があった。

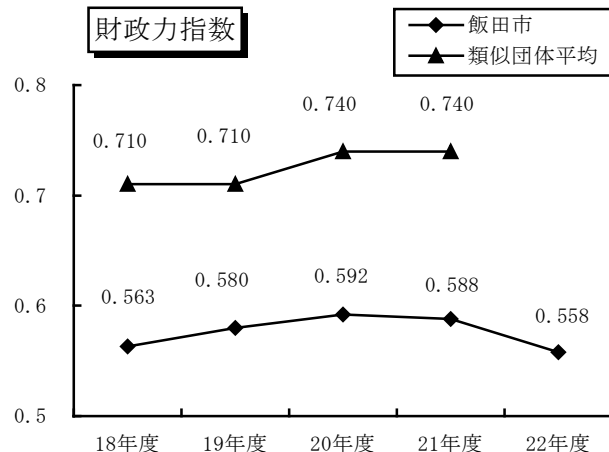
### 4 財政状況

普通会計\*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 18 年度	0.563	83.6	—	17.7	—
平成 19 年度	0.580	88.9	96.2	14.9	30.5
平成 20 年度	0.592	89.3	96.3	13.0	37.4
平成 21 年度	0.588	89.2	93.3	11.4	27.4
平成 22 年度	0.558	84.1	94.6	9.9	8.3

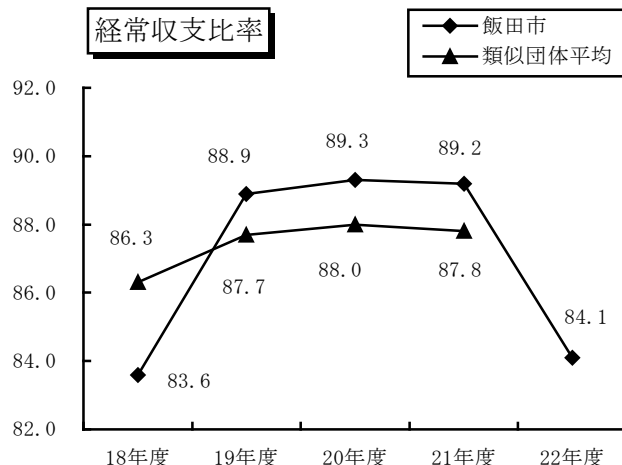
#### (1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額\*2 を基準財政需要額\*3 で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は 0.558 で、前年度に比べ 0.030 ポイント低下しており、類似団体\*4 の平均と比べても財源力が弱い状態にあることがうかがわれる。



#### (2) 経常収支比率

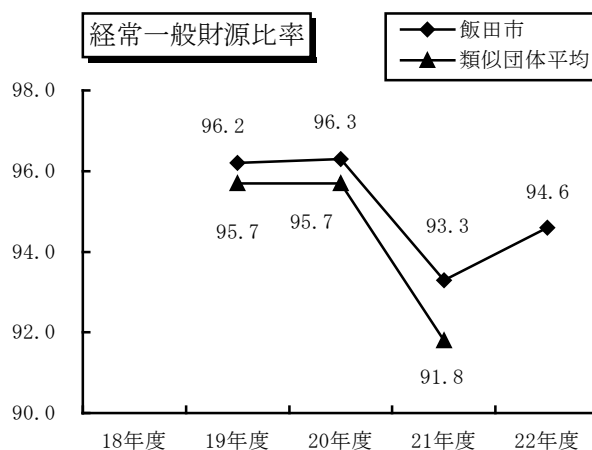
人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては 80% を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は 84.1% で、前年度に比べ 5.1 ポイント低下している。



### (3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模\*5に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は94.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、平成20年度から財政健全化法の施行に伴い算出方法が変更されている。



### (4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

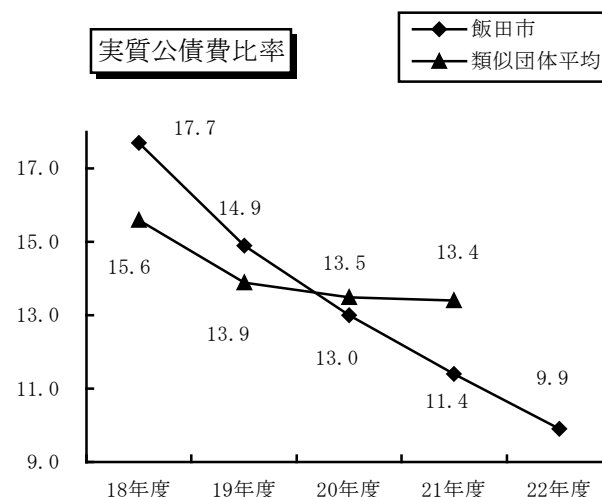
### (5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

### (6) 実質公債費比率\*6（財政健全化指標）

一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は9.9%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。平成19年度から平成21年度に実施した繰上償還による公営企業債償還に対する繰出の減と、普通交付税、臨時財政対策債の大幅増による標準財政規模の拡大により数値が低下した。

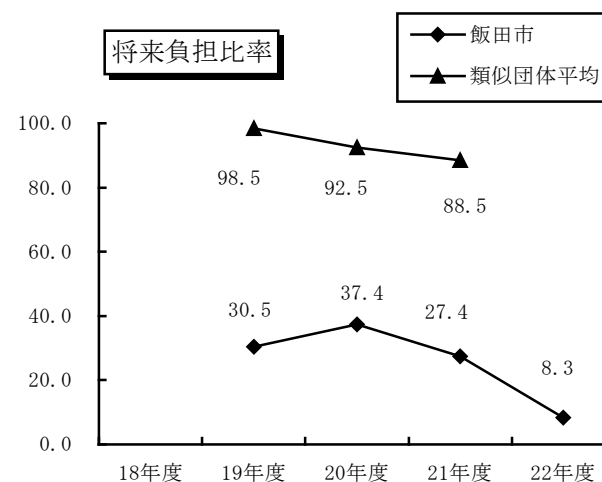
この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。



### (7) 将来負担比率\*7（財政健全化指標）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。本年度は8.3%で、前年度に比べ19.1ポイント低下している。病院事業と下水道事業元金償還繰出金の減と将来負担額から控除することができる積立金等の増のほか、標準財政規模の拡大により数値が低下した。

なお、早期健全化基準は350.0%である。



- \*1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地特別会計、ケーブルテレビ特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- \*2 基準財政収入額は、地方自治体の普通地方交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通地方交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- \*3 基準財政需要額は、地方自治体の普通地方交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- \*4 類似団体は、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって自治体を分類したものである。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的であるとされている。  
類似団体（平成 21 年度）：岩手県一関市、岩手県奥州市、秋田県横手市、茨城県筑西市、栃木県鹿沼市、長野県佐久市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県西尾市、三重県伊賀市、滋賀県東近江市
- \*5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75％）で除した額である。
- \*6 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- \*7 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

## Ⅱ 一般会計

### 1 概要

一般会計の予算現額 473 億 7,886 万 3,872 円（前年度比 1.5%増）に対し、決算額は

歳入 451 億 7,584 万 9,189 円（前年度比 1.6%増）

歳出 436 億 4,417 万 6,370 円（前年度比 0.6%増）

差引額 15 億 3,167 万 2,819 円（前年度比 36.6%増） となっている。

平成 22 年度の決算規模は、定額給付金支給事業（約 17 億円）が減額となったが、子ども手当費（約 19 億円）の増額のほか地方交付税等の増により、前年度に比べて歳入で 6 億 9,050 万円余、歳出で 2 億 7,977 万円余の増となっている。

### 2 歳入

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額	46,656,752,766	47,378,863,872	722,111,106	101.5%
調定額 *1 (A)	46,660,580,027	46,709,953,228	49,373,201	100.1%
収入済額 (B)	44,485,340,172	45,175,849,189	690,509,017	101.6%
不納欠損額	104,669,351	139,271,904	34,602,553	133.1%
収入未済額	2,070,570,504	1,394,832,135	△675,738,369	67.4%
収入率 (B)/(A)	95.3%	96.7%	1.4 ポイント	

\*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

#### (2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,562,088,396	30.5%	13,432,015,312	29.7%	△130,073,084	99.0%
2 地方譲与税	523,913,853	1.2%	514,373,367	1.1%	△9,540,486	98.2%
3 利子割交付金	58,228,000	0.1%	56,059,000	0.1%	△2,169,000	96.3%
4 配当割交付金	14,064,000	0.0%	14,168,000	0.0%	104,000	100.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,210,000	0.0%	5,258,000	0.0%	△1,952,000	72.9%
6 地方消費税交付金	1,149,839,000	2.6%	1,147,863,000	2.5%	△1,976,000	99.8%
7 自動車取得税交付金	125,319,000	0.3%	113,991,000	0.3%	△11,328,000	91.0%
8 地方特例交付金	159,640,000	0.4%	183,316,000	0.4%	23,676,000	114.8%
9 地方交付税	10,897,988,000	24.5%	12,126,708,000	26.8%	1,228,720,000	111.3%
10 交通安全対策特別交付金	21,626,000	0.0%	20,116,000	0.0%	△1,510,000	93.0%
11 分担金及び負担金	965,882,228	2.2%	942,761,888	2.1%	△23,120,340	97.6%
12 使用料及び手数料	621,247,193	1.4%	593,990,305	1.3%	△27,256,888	95.6%
13 国庫支出金	6,711,388,983	15.1%	5,387,593,733	11.9%	△1,323,795,250	80.3%
14 県支出金	2,259,753,764	5.1%	2,932,277,405	6.5%	672,523,641	129.8%
15 財産収入	105,732,096	0.2%	144,553,371	0.3%	38,821,275	136.7%
16 寄付金	28,092,881	0.1%	20,305,003	0.0%	△7,787,878	72.3%
17 繰入金	272,545,948	0.6%	164,871,000	0.4%	△107,674,948	60.5%
18 繰越金	1,149,545,417	2.6%	1,120,940,477	2.5%	△28,604,940	97.5%
19 諸収入	2,127,035,413	4.8%	2,058,688,328	4.6%	△68,347,085	96.8%
20 市債	3,724,200,000	8.4%	4,196,000,000	9.3%	471,800,000	112.7%
合計	44,485,340,172	100.0%	45,175,849,189	100.0%	690,509,017	101.6%

国庫支出金は、平成 21 年度において定額給付金給付費補助金等が多額であったため、減となっている。県支出金は、千代デイサービスセンター整備に伴う老人福祉費補助金、延長保育及び子育て支援にかかる民間保育所費補助金等による増である。財産収入は、経塚原産業団地用地の売却収入があったため増となった。繰入金の減は、主に財政調整基金繰入金、減債基金繰入金の減である。

### (3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	18,832,169,572	42.3%	18,478,125,684	40.9%	△354,043,888	98.1%
市税	13,562,088,396	30.5%	13,432,015,312	29.7%	△130,073,084	99.0%
その他	5,270,081,176	11.8%	5,046,110,372	11.2%	△223,970,804	95.8%
依存財源 *2	25,653,170,600	57.7%	26,697,723,505	59.1%	1,044,552,905	104.1%
地方交付税	10,897,988,000	24.5%	12,126,708,000	26.8%	1,228,720,000	111.3%
国・県支出金	8,971,142,747	20.2%	8,319,871,138	18.4%	△651,271,609	92.7%
市債	3,724,200,000	8.4%	4,196,000,000	9.3%	471,800,000	112.7%
その他	2,059,839,853	4.6%	2,055,144,367	4.5%	△4,695,486	99.8%
合計	44,485,340,172	100.0%	45,175,849,189	100.0%	690,509,017	101.6%

\*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

\*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

景気の低迷による市民税の落ち込みにより市税が減少し、地方交付税が増加になっている。また、平成 21 年度において定額給付金支給費補助金や国の緊急経済対策に伴う臨時交付金の増額があったため、国・県支出金は減少したが、自主財源の構成割合が低下の傾向にある。市債は施設整備関連事業債が減少したが、臨時財政対策債が増加となっており、総額では前年度より増加している。

### (4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	94,177,053	90.0%	138,870,411	99.7%	44,693,358	147.5%
個人市民税	36,844,784	35.2%	21,808,024	15.7%	△15,036,760	59.2%
法人市民税	2,590,907	2.5%	1,964,313	1.4%	△626,594	75.8%
固定資産税	46,891,788	44.8%	101,739,185	73.1%	54,847,397	217.0%
軽自動車税	2,872,968	2.7%	1,313,603	0.9%	△1,559,365	45.7%
都市計画税	4,976,606	4.8%	12,045,286	8.6%	7,068,680	242.0%
11 分担金及び負担金	6,329,288	6.0%	401,493	0.3%	△5,927,795	6.3%
老人福祉費負担金	0	0.0%	16,693	0.0%	16,693	皆増
保育所費負担金	553,810	0.5%	384,800	0.3%	△169,010	69.5%
土地区画整理負担金	5,775,478	5.5%	0	0.0%	△5,775,478	皆減
12 使用料及び手数料	4,163,010	4.0%	0	0.0%	△4,163,010	皆減
住宅使用料	4,163,010	4.0%	0	0.0%	△4,163,010	皆減
合計	104,669,351	100.0%	139,271,904	100.0%	34,602,553	133.1%

不納欠損の理由については、款別の歳入決算状況の中に記載した。

固定資産税・都市計画税は、大口法人の競売事件が終了し徴収不能となったため、増額となっている。

## (5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	641,906,699	31.0%	555,916,894	39.9%	△85,989,805	86.6%
個人市民税	229,409,963	11.1%	213,124,545	15.3%	△16,285,418	92.9%
現年度分	104,147,595	5.0%	69,989,780	5.0%	△34,157,815	67.2%
滞納繰越分	125,262,368	6.0%	143,134,765	10.3%	17,872,397	114.3%
法人市民税	12,773,433	0.6%	13,154,752	0.9%	381,319	103.0%
現年度分	5,001,400	0.2%	5,266,500	0.4%	265,100	105.3%
滞納繰越分	7,772,033	0.4%	7,888,252	0.6%	116,219	101.5%
固定資産税	345,374,966	16.7%	282,204,095	20.2%	△63,170,871	81.7%
現年度分	112,318,667	5.4%	106,070,336	7.6%	△6,248,331	94.4%
滞納繰越分	233,056,299	11.3%	176,133,759	12.6%	△56,922,540	75.6%
軽自動車税	12,590,644	0.6%	12,087,397	0.9%	△503,247	96.0%
現年度分	5,441,700	0.3%	4,575,110	0.3%	△866,590	84.1%
滞納繰越分	7,148,944	0.3%	7,512,287	0.5%	363,343	105.1%
都市計画税	41,757,693	2.0%	35,346,105	2.5%	△6,411,588	84.6%
現年度分	15,575,348	0.8%	14,772,281	1.1%	△803,067	94.8%
滞納繰越分	26,182,345	1.3%	20,573,824	1.5%	△5,608,521	78.6%
11 分担金及び負担金	30,873,293	1.5%	24,365,313	1.7%	△6,507,980	78.9%
保育所費負担金	30,587,500	1.5%	24,032,013	1.7%	△6,555,487	78.6%
現年度分	8,822,140	0.4%	3,653,360	0.3%	△5,168,780	41.4%
滞納繰越分	21,765,360	1.1%	20,378,653	1.5%	△1,386,707	93.6%
その他	285,793	0.0%	333,300	0.0%	47,507	116.6%
12 使用料及び手数料	59,444,807	2.9%	62,232,718	4.5%	2,787,911	104.7%
住宅使用料	58,581,103	2.8%	61,280,253	4.4%	2,699,150	104.6%
現年度分	7,128,000	0.3%	4,809,700	0.3%	△2,318,300	67.5%
滞納繰越分	47,498,612	2.3%	52,191,712	3.7%	4,693,100	109.9%
その他	3,954,491	0.2%	4,278,841	0.3%	324,350	108.2%
その他	863,704	0.0%	952,465	0.1%	88,761	110.3%
13 国庫支出金	1,103,333,000	53.3%	600,615,000	43.1%	△502,718,000	54.4%
14 県支出金	225,099,000	10.9%	113,542,000	8.1%	△111,557,000	50.4%
17 繰入金	0	—	29,400,000	2.1%	29,400,000	皆増
19 諸収入	9,913,705	0.5%	8,760,210	0.6%	△1,153,495	88.4%
林業振興費受取事業収入	3,016,350	0.1%	0	0.0%	△3,016,350	皆減
奨学資金貸付金回収金	1,210,000	0.1%	1,195,000	0.1%	△15,000	98.8%
生活保護費返還金	5,408,044	0.3%	7,122,347	0.5%	1,714,303	131.7%
その他	279,311	0.0%	442,863	0.0%	163,552	158.6%
合計	2,070,570,504	100.0%	1,394,832,135	100.0%	△675,738,369	67.4%

収入未済額の合計は、主に平成 21 年度における緊急経済対策等にかかる国庫補助金の繰越明許額が多額であったため、平成 22 年度が減額となっている。

なお、収入が予定されている国庫支出金、県支出金及び繰入金を除いた収入未済額は、6 億 5,127 万円余で、前年度に比べて 9,086 万円余（12.2%）の減となっている。

分担金及び負担金の収入未済額は、そのほとんどを占める保育所費負担金の収入未済額の減により減となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、そのほとんどが住宅使用料であるが、現年度分の減少以上に

滞納繰越分が増加し合計では増となった。国庫支出金の収入未済額は、繰越事業にかかるものであるが、地域活性化交付金や社会資本整備総合交付金等の国庫補助金が主なものである。県支出金は、繰越事業にかかるものであるが、林道災害復旧費補助金や林業振興費補助金等の県補助金が主なものである。諸収入の収入未済額は、分収林受託事業収入の皆減により合計は減となったが、生活保護法第 63 条返還金が増額傾向にある。

款別の歳入決算状況は次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

### (1) 収入の状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額	13,296,050,000	13,088,670,000	△207,380,000	98.4%
調定額 (A)	14,298,172,148	14,126,802,617	△171,369,531	98.8%
収入済額 (B)	13,562,088,396	13,432,015,312	△130,073,084	99.0%
個人市民税	4,872,911,564	4,414,525,287	△458,386,277	90.6%
法人市民税	803,555,070	1,181,810,068	378,254,998	147.1%
固定資産税	6,301,906,311	6,226,128,962	△75,777,349	98.8%
軽自動車税	248,658,161	251,316,044	2,657,883	101.1%
市たばこ税	565,243,618	587,600,075	22,356,457	104.0%
入湯税	4,220,550	4,759,650	539,100	112.8%
都市計画税	765,593,122	765,875,226	282,104	100.0%
不納欠損額	94,177,053	138,870,411	44,693,358	147.5%
収入未済額	641,906,699	555,916,894	△85,989,805	86.6%
収入率 (B)/(A)	94.9%	95.1%	0.2 ポイント	

### (2) 市税収納率の推移

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
飯 田 市	94.8%	95.4%	95.3%	94.9%	95.1%
県内 19 市	91.0%	91.7%	91.5%	92.2%	92.3%

### (3) 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	925	12,977,210	615	8,762,320	11	68,494	1,551	21,808,024
法人市民税	21	1,048,113	13	916,200	—	—	34	1,964,313
固定資産税 都市計画税	969	36,937,467	760	75,418,504	29	1,428,500	1,758	113,784,471
軽自動車税	170	830,737	97	467,666	3	15,200	270	1,313,603
計	2,085	51,793,527	1,485	85,564,690	43	1,512,194	3,613	138,870,411

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	523,913,000	514,373,000	△9,540,000	98.2%
調定額 (A)	523,913,853	514,373,367	△9,540,486	98.2%
収入済額 (B)	523,913,853	514,373,367	△9,540,486	98.2%
1 地方揮発油譲与税	84,571,000	151,388,367	66,817,367	179.0%
2 自動車重量譲与税	381,275,000	362,985,000	△18,290,000	95.2%
3 地方道路譲与税	58,067,853	0	△58,067,853	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

道路特定財源の一般財源化に伴い、地方揮発油譲与税が平成21年度から新設され、地方道路譲与税が廃止された。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	58,228,000	56,059,000	△2,169,000	96.3%
調定額 (A)	58,228,000	56,059,000	△2,169,000	96.3%
収入済額 (B)	58,228,000	56,059,000	△2,169,000	96.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

## 第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	14,064,000	14,168,000	104,000	100.7%
調定額 (A)	14,064,000	14,168,000	104,000	100.7%
収入済額 (B)	14,064,000	14,168,000	104,000	100.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	7,210,000	5,258,000	△1,952,000	72.9%
調定額 (A)	7,210,000	5,258,000	△1,952,000	72.9%
収入済額 (B)	7,210,000	5,258,000	△1,952,000	72.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	1,149,839,000	1,147,863,000	△1,976,000	99.8%
調定額 (A)	1,149,839,000	1,147,863,000	△1,976,000	99.8%
収入済額 (B)	1,149,839,000	1,147,863,000	△1,976,000	99.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	



第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	125,319,000	113,991,000	△11,328,000	91.0%
調定額 (A)	125,319,000	113,991,000	△11,328,000	91.0%
収入済額 (B)	125,319,000	113,991,000	△11,328,000	91.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	159,640,000	183,316,000	23,676,000	114.8%
調定額 (A)	159,640,000	183,316,000	23,676,000	114.8%
収入済額 (B)	159,640,000	183,316,000	23,676,000	114.8%
1 地方特例交付金	111,727,000	183,316,000	71,589,000	164.1%
2 特別交付金	47,913,000	0	△47,913,000	皆減
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	10,897,988,000	12,126,708,000	1,228,720,000	111.3%
調定額 (A)	10,897,988,000	12,126,708,000	1,228,720,000	111.3%
収入済額 (B)	10,897,988,000	12,126,708,000	1,228,720,000	111.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	21,626,000	20,116,000	△1,510,000	93.0%
調定額 (A)	21,626,000	20,116,000	△1,510,000	93.0%
収入済額 (B)	21,626,000	20,116,000	△1,510,000	93.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	993,181,000	953,927,000	△39,254,000	96.0%
調定額 (A)	1,003,084,809	967,528,694	△35,556,115	96.5%
収入済額 (B)	965,882,228	942,761,888	△23,120,340	97.6%
1 分担金	128,117,449	121,205,384	△6,912,065	94.6%
2 負担金	837,764,779	821,556,504	△16,208,275	98.1%
保育所費負担金	694,652,835	687,330,717	△7,322,118	98.9%
その他	143,111,944	134,225,787	△8,886,157	93.8%
不納欠損額	6,329,288	401,493	△5,927,795	6.3%
収入未済額	30,873,293	24,365,313	△6,507,980	78.9%
収入率 (B)/(A)	96.3%	97.4%	1.1ポイント	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものであり、保育所負担金（18件 384,800円）及び老人措置

負担金（1件16,693円）である。なお、平成21年度の不納欠損額が多額であるのは、土地区画整理負担金（丸山羽場第一地区土地区画整理事業の換地処分による清算金）に係る不納欠損額577万円余があったためである。

#### 第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	620,455,000	598,578,000	△21,877,000	96.5%
調定額 (A)	684,855,010	656,223,023	△28,631,987	95.8%
収入済額 (B)	621,247,193	593,990,305	△27,256,888	95.6%
1 使用料	394,855,633	376,292,210	△18,563,423	95.3%
住宅使用料	157,797,944	159,888,794	2,090,850	101.3%
その他	237,057,689	216,403,416	△20,654,273	91.3%
2 手数料	80,046,580	76,381,820	△3,664,760	95.4%
3 証紙収入	146,344,980	141,316,275	△5,028,705	96.6%
不納欠損額	4,163,010	0	△4,163,010	0.0%
収入未済額	59,444,807	62,232,718	2,787,911	104.7%
収入率 (B)/(A)	90.7%	90.5%	△0.2ポイント	

#### 第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	7,878,850,000	6,036,359,000	△1,842,491,000	76.6%
調定額 (A)	7,814,721,983	5,988,208,733	△1,826,513,250	76.6%
収入済額 (B)	6,711,388,983	5,387,593,733	△1,323,795,250	80.3%
1 国庫負担金	2,074,875,346	3,381,975,313	1,307,099,967	163.0%
2 国庫補助金	4,604,840,823	1,975,599,740	△2,629,241,083	42.9%
3 委託金	31,672,814	30,018,680	△1,654,134	94.8%
収入未済額	1,103,333,000	600,615,000	△502,718,000	54.4%
収入率 (B)/(A)	85.9%	90.0%	4.1ポイント	

国庫負担金の増は、主に民生費の子ども手当負担金14億1,652万円余（皆増）の増によるものである。国庫補助金の減は、主に平成21年度の定額給付金給付費補助金17億919万円余（皆減）の減によるものである。

#### 第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	2,556,376,000	3,149,922,000	593,546,000	123.2%
調定額 (A)	2,484,852,764	3,045,819,405	560,966,641	122.6%
収入済額 (B)	2,259,753,764	2,932,277,405	672,523,641	129.8%
1 県負担金	1,064,256,481	1,170,889,883	106,633,402	110.0%
2 県補助金	875,067,482	1,389,780,327	514,712,845	158.8%
3 委託金	320,429,801	371,607,195	51,177,394	116.0%
収入未済額	225,099,000	113,542,000	△111,557,000	50.4%
収入率 (B)/(A)	90.9%	96.3%	5.3ポイント	

県負担金の増は障害者福祉負担金等の増、県補助金の増は千代デイサービスセンター整備に伴う老人福祉費補助金並びに延長保育及び子育て支援にかかる民間保育所費補助金の増、委託金は主に知事選挙費委託金及び緑の分権改革推進事業委託金の皆増である。

## 第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	104,139,000	141,396,000	37,257,000	135.8%
調定額 (A)	105,732,096	144,553,371	38,821,275	136.7%
収入済額 (B)	105,732,096	144,553,371	38,821,275	136.7%
1 財産運用収入	64,068,186	70,883,742	6,815,556	110.6%
2 財産売払収入	41,663,910	73,669,629	32,005,719	176.8%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

財産売払収入の増は、経塚原産業団地用地の売却によるものである。

## 第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	30,094,000	20,306,000	△9,788,000	67.5%
調定額 (A)	28,092,881	20,305,003	△7,787,878	72.3%
収入済額 (B)	28,092,881	20,305,003	△7,787,878	72.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

寄附金の減は、平成21年度においてふるさと納税制度による大口の寄付があったためである。

## 第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	699,666,000	614,291,000	△85,375,000	87.8%
調定額 (A)	272,545,948	194,271,000	△78,274,948	71.3%
収入済額 (B)	272,545,948	164,871,000	△107,674,948	60.5%
1 財産区繰入金	3,436,948	2,894,000	△542,948	84.2%
2 基金繰入金	269,109,000	161,977,000	△107,132,000	60.2%
収入未済額	0	29,400,000	29,400,000	皆増
収入率 (B)/(A)	100.0%	84.9%	△15.1ポイント	

基金繰入金は、財政調整基金繰入金が1億円の皆減となっている。特定目的基金繰入金は、減債基金が1億4,333万円余（前年度比95.6%）の減、地域雇用創出推進基金が9,112万円余、特別養護老人ホーム基金が5,517万円余の皆増となっている。

収入未済額は、庁舎建設基金繰入金で繰越明許費である。

## 第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	1,149,544,766	1,120,939,522	△28,605,244	97.5%
調定額 (A)	1,149,545,417	1,120,940,477	△28,604,940	97.5%
収入済額 (B)	1,149,545,417	1,120,940,477	△28,604,940	97.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

## 第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	2,354,770,000	2,288,823,350	△65,946,650	97.2%
調定額 (A)	2,136,949,118	2,067,448,538	△69,500,580	96.7%
収入済額 (B)	2,127,035,413	2,058,688,328	△68,347,085	96.8%
1 延滞金、加算金及び過料	13,075,208	15,902,785	2,827,577	121.6%
2 市預金利子	3,515,333	2,851,979	△663,354	81.1%
3 貸付金元利収入	1,430,653,988	1,429,834,998	△818,990	99.9%
4 受託事業収入	85,084,673	56,084,006	△29,000,667	65.9%
5 雑入	594,706,211	554,014,560	△40,691,651	93.2%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	9,913,705	8,760,210	△1,153,495	88.4%
収入率 (B)/(A)	99.5%	99.6%	0.1ポイント	

## 第20款 市債

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	4,015,800,000	5,183,800,000	1,168,000,000	129.1%
調定額 (A)	3,724,200,000	4,196,000,000	471,800,000	112.7%
収入済額 (B)	3,724,200,000	4,196,000,000	471,800,000	112.7%
施設関連整備事業債等	2,296,800,000	1,764,000,000	△532,800,000	76.8%
臨時財政対策債	1,427,400,000	2,432,000,000	1,004,600,000	170.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

施設関連事業債等は、施設整備関連事業債、地域振興基金債等であり、前年度に比べ減額になっているのは、主に衛生債、土木債の5億2,590万円の減によるものである。臨時財政対策債が前年度比10億460万円(70.4%)の増になっており、市債総額は前年度に比べて増となっている。当年度の歳入全体に対する市債の割合は9.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

### 3 歳出

#### (1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	46,656,752,766	47,378,863,872	722,111,106	101.5%
支出済額 (B)	43,364,399,695	43,644,176,370	279,776,675	100.6%
翌年度繰越額	1,906,247,872	2,131,645,855	225,397,983	111.8%
不用額	1,386,105,199	1,603,041,647	216,936,448	115.7%
執行率 (B)/(A)	92.9%	92.1%	△0.8 ポイント	

#### (2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	244,305,429	0.6%	245,278,788	0.6%	973,359	100.4%
2 総務費	5,636,793,697	13.0%	4,334,337,218	9.9%	△1,302,456,479	76.9%
3 民生費	10,837,770,941	25.0%	12,937,393,633	29.6%	2,099,622,692	119.4%
4 衛生費	5,493,615,700	12.7%	4,715,204,976	10.8%	△778,410,724	85.8%
5 労働費	276,571,803	0.6%	407,602,891	0.9%	131,031,088	147.4%
6 農林水産業費	1,738,917,529	4.0%	1,822,731,574	4.2%	83,814,045	104.8%
7 商工費	2,464,888,098	5.7%	2,252,744,708	5.2%	△212,143,390	91.4%
8 土木費	5,491,176,832	12.7%	4,691,970,750	10.8%	△799,206,082	85.4%
9 消防費	1,317,316,826	3.0%	1,263,981,517	2.9%	△53,335,309	96.0%
10 教育費	4,298,672,828	9.9%	4,566,728,511	10.5%	268,055,683	106.2%
11 災害復旧費	99,006,239	0.2%	239,235,174	0.5%	140,228,935	241.6%
12 公債費	4,909,686,949	11.3%	5,102,137,743	11.7%	192,450,794	103.9%
13 諸支出金	555,676,824	1.3%	1,064,828,887	2.4%	509,152,063	191.6%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	43,364,399,695	100.0%	43,644,176,370	100.0%	279,776,675	100.6%

民生費は主に子ども手当費による増、労働費は主に雇用対策事業費による増、災害復旧費は豪雨災害による災害復旧のための増、諸支出金は財政調整基金等の積立金と土地開発基金からの普通財産取得費の増である。

総務費は主に平成 21 年度において定額給付金支給事業があったことによる減、衛生費は主に保健衛生総務費の病院事業会計負担金の減、土木費は主に緊急経済対策に伴う道路橋りょう費の減である。

#### (3) 性質別歳出の状況（普通会計）

性質別歳出の状況は、次のとおりである。なお、決算統計の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,308,480	14.6%	6,360,272	14.6%	51,792	100.8%
	扶助費	5,128,357	11.8%	6,793,937	15.5%	1,665,580	132.5%
	公債費	4,803,499	11.1%	5,128,427	11.7%	324,928	106.8%
	計	16,240,336	37.5%	18,282,636	41.8%	2,042,300	112.6%

投資的経費	普通建設事業費	6,264,911	14.5%	6,144,004	14.1%	△120,907	98.1%
	災害復旧事業費	99,006	0.2%	239,235	0.5%	140,229	241.6%
	計	6,363,917	14.7%	6,383,239	14.6%	19,322	100.3%
その他	物件費	5,335,179	12.3%	5,301,185	12.1%	△33,994	99.4%
	維持補修費	606,988	1.4%	650,752	1.5%	43,764	107.2%
	補助費等	7,354,053	17.0%	5,244,881	12.0%	△2,109,172	71.3%
	繰出金	4,822,379	11.1%	5,136,957	11.8%	314,578	106.5%
	積立金	569,609	1.3%	1,234,348	2.8%	664,739	216.7%
	投・出資、貸付	2,042,697	4.7%	1,459,892	3.3%	△582,805	71.5%
	計	20,730,905	47.8%	19,028,015	43.5%	△1,702,890	91.8%
合計	43,335,158	100.0%	43,693,890	100.0%	358,732	100.8%	

義務的経費の扶助費は、主に子ども手当費の創設により増加している。その他の補助費等は主に平成21年度の定額給付金支給費の皆減により減額となっている。

義務的経費の構成比率は、平成21年度に一時的に低下したが、平成22年度は平成20年度(41.7%)並みになっている。

款別の歳出決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	247,677,000	250,720,000	3,043,000	101.2%
支出済額 (B)	244,305,429	245,278,788	973,359	100.4%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	3,371,571	5,441,212	2,069,641	161.4%
執行率 (B)/(A)	98.6%	97.8%	△0.8ポイント	

#### 第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,785,832,003	4,496,053,000	△1,289,779,003	77.7%
支出済額 (B)	5,636,793,697	4,334,337,218	△1,302,456,479	76.9%
1 総務管理費	4,774,665,306	3,558,055,508	△1,216,609,798	74.5%
2 徴税费	582,098,979	488,703,927	△93,395,052	84.0%
3 戸籍住民基本台帳費	106,544,119	103,575,592	△2,968,527	97.2%
4 選挙費	115,363,379	100,770,929	△14,592,450	87.4%
5 統計調査費	29,632,283	55,082,243	25,449,960	185.9%
6 監査委員費	28,489,631	28,149,019	△340,612	98.8%
翌年度繰越額	0	36,500,000	36,500,000	皆増
不用額	149,038,306	125,215,782	△23,822,524	84.0%
執行率 (B)/(A)	97.4%	96.4%	△1.0ポイント	

総務管理費の減は平成21年度において定額給付金支給事業があったことによるものであり、統計調査費の増は主に国勢調査の実施によるものである。

東北地方太平洋沖地震等災害支援に要する経費として、総務管理費に「災害支援費」を新設し、予備費から3,231万9,000円を充用している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の庁舎整備事業2,940万円及び定住外国人支援事業710万円である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	11,510,974,000	13,503,253,000	1,992,279,000	117.3%
支出済額 (B)	10,837,770,941	12,937,393,633	2,099,622,692	119.4%
1 社会福祉費	5,492,009,483	6,126,764,367	634,754,884	111.6%
2 児童福祉費	4,481,094,592	5,855,732,927	1,374,638,335	130.7%
3 生活保護費	864,666,866	954,896,339	90,229,473	110.4%
翌年度繰越額	325,815,000	216,200,000	△109,615,000	66.4%
不用額	347,388,059	349,659,367	2,271,308	100.7%
執行率 (B)/(A)	94.2%	95.8%	1.6ポイント	

社会福祉費の増は主に老人福祉費の高齢者福祉施設整備事業費の増加、児童福祉費の増は子ども手当費による児童措置費の増加、生活保護費は生活保護措置費の増加によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の特別養護老人ホーム等建設補助事業3,000万円及び福祉・介護・健康の里づくり事業1億7,000万円、児童福祉費の公立保育所施設整備事業950万円及び児童センター改修事業670万円である。

### 第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,851,998,000	5,091,113,000	△760,885,000	87.0%
支出済額 (B)	5,493,615,700	4,715,204,976	△778,410,724	85.8%
1 保健衛生費	4,255,405,744	3,610,392,091	△645,013,653	84.8%
2 清掃費	1,238,209,956	1,104,812,885	△133,397,071	89.2%
翌年度繰越額	108,220,000	37,535,000	△70,685,000	34.7%
不用額	250,162,300	338,373,024	88,210,724	135.3%
執行率 (B)/(A)	93.9%	92.6%	△1.3ポイント	

保健衛生費の減は、主に保健衛生総務費の病院事業会計負担金7億6,801万円余の減によるものである。清掃費の減は、主に竜水園改修工事に伴う広域連合負担金の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の給水ポンプ車導入事業2,000万円及び水道事業会計補助金1,753万円余である。

### 第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	299,869,000	430,009,000	130,140,000	143.4%
支出済額 (B)	276,571,803	407,602,891	131,031,088	147.4%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	23,297,197	22,406,109	△891,088	96.2%
執行率 (B)/(A)	92.2%	94.8%	2.6ポイント	

労働費の増は、主に雇用対策事業費1億2,829万円余の増によるものである。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,237,539,578	2,142,821,350	△94,718,228	95.8%
支出済額 (B)	1,738,917,529	1,822,731,574	83,814,045	104.8%
1 農業費	1,169,729,662	1,073,181,875	△96,547,787	91.7%
2 林業費	569,187,867	749,549,699	180,361,832	131.7%
翌年度繰越額	465,625,350	257,646,000	△207,979,350	55.3%
不用額	32,996,699	62,443,776	29,447,077	189.2%
執行率 (B)/(A)	77.7%	85.1%	7.4 ポイント	

林業費の増は、林道改良工事（補助）1億7,164万円余の増にかかる林業振興費等の増である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の豆・そばによる遊休農地活用事業541万円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業3,030万円及び農業活性化緊急基盤整備事業1億3,220万円、林業費の林道開設・改良事業8,882万円余、県営林道開設事業91万円余である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,877,291,000	2,592,191,000	△285,100,000	90.1%
支出済額 (B)	2,464,888,098	2,252,744,708	△212,143,390	91.4%
翌年度繰越額	109,975,000	17,955,000	△92,020,000	16.3%
不用額	302,427,902	321,491,292	19,063,390	106.3%
執行率 (B)/(A)	85.7%	86.9%	1.2 ポイント	

翌年度繰越額は繰越明許費で、天龍峡まちづくり交付金事業費である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,863,957,185	5,613,982,522	△249,974,663	95.7%
支出済額 (B)	5,491,176,832	4,691,970,750	△799,206,082	85.4%
1 土木管理費	201,444,499	218,219,131	16,774,632	108.3%
2 道路橋りょう費	2,565,927,724	1,910,280,521	△655,647,203	74.4%
3 河川費	148,973,164	183,378,170	34,405,006	123.1%
4 都市計画費	2,186,168,426	1,988,910,635	△197,257,791	91.0%
5 住宅費	388,663,019	391,182,293	2,519,274	100.6%
翌年度繰越額	286,483,522	677,344,255	390,860,733	236.4%
不用額	86,296,831	244,667,517	158,370,686	283.5%
執行率 (B)/(A)	93.6%	83.6%	△10.0 ポイント	

道路橋りょう費の減は主に緊急経済対策に伴う臨時交付金による事業の減によるものであり、河川費の増は主に新規補助事業によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路整備事業4億7,505万円余及び橋りょう整備事業9,259万円余、河川費の内水排除対策事業4,500万円、都市計画費の公園改修事業172万円余、住宅費の地域振興住宅整備事業6,298万円余である。



## 第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,332,593,000	1,378,311,000	45,718,000	103.4%
支出済額 (B)	1,317,316,826	1,263,981,517	△53,335,309	96.0%
翌年度繰越額	4,067,000	109,321,000	105,254,000	2688.0%
不用額	11,209,174	5,008,483	△6,200,691	44.7%
執行率 (B)/(A)	98.9%	91.7%	△7.2ポイント	

翌年度繰越額は繰越明許費で、洪水ハザードマップ作成事業540万円及び防災拠点施設整備事業1億392万円余である。

## 第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,053,657,000	5,359,986,000	306,329,000	106.1%
支出済額 (B)	4,298,672,828	4,566,728,511	268,055,683	106.2%
1 教育総務費	595,568,322	522,493,631	△73,074,691	87.7%
2 小学校費	1,143,972,536	742,843,441	△401,129,095	64.9%
3 中学校費	575,743,085	930,043,216	354,300,131	161.5%
4 幼稚園費	34,865,687	41,385,653	6,519,966	118.7%
5 社会教育費	1,277,586,413	1,547,974,802	270,388,389	121.2%
6 保健体育費	670,936,785	781,987,768	111,050,983	116.6%
翌年度繰越額	606,062,000	680,154,000	74,092,000	112.2%
不用額	148,922,172	113,103,489	△35,818,683	75.9%
執行率 (B)/(A)	85.1%	85.2%	0.1ポイント	

教育総務費の減は、平成21年度における地上波デジタル放送化対応等の学校施設緊急整備事業による減などである。小学校費の減は、主に耐震化推進事業の進捗による小学校建設費の減である。中学校費の増は、主に耐震化推進事業による中学校建設費の増である。幼稚園費の増は、主に保育補助員雇用事業費の増である。社会教育費の増は、主に耐震化改修工事による図書館費の増とプラネタリウム更新にかかる美術館費の増である。保健体育費の増は、主に上郷体育館及び県体育館の耐震化改修工事にかかる体育施設整備費の増である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校施設改修事業1,230万円、中学校費の学校施設耐震化推進事業4億9,595万円余、社会教育費の美術博物館施設改修事業7,500万円、新プラネタリウム運営事業410万円及び人形劇場施設改修事業2,800万円、保健体育費の社会体育施設改修事業5,880万円、及び調理場改修事業600万円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	99,324,000	338,241,000	238,917,000	340.5%
支出済額 (B)	99,006,239	239,235,174	140,228,935	241.6%
1 農林水産施設災害復旧費	30,444,804	90,832,391	60,387,587	298.4%
2 公共土木施設災害復旧費	68,561,435	148,402,783	79,841,348	216.5%
翌年度繰越額	0	98,990,600	98,990,600	皆増
不用額	317,761	15,226	△302,535	4.8%
執行率 (B)/(A)	99.7%	70.7%	△29.0ポイント	

平成22年7月14日の集中豪雨の災害復旧のために増となっている。

## 第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,910,308,000	5,109,665,000	199,357,000	104.1%
支出済額 (B)	4,909,686,949	5,102,137,743	192,450,794	103.9%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	621,051	7,527,257	6,906,206	1212.0%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0ポイント	

## 第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	555,733,000	1,064,837,000	509,104,000	191.6%
支出済額 (B)	555,676,824	1,064,828,887	509,152,063	191.6%
1 積立金	555,676,824	873,071,061	317,394,237	157.1%
2 普通財産取得費	0	191,757,826	191,757,826	皆増
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	56,176	8,113	△48,063	14.4%
執行率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

積立金の増は、主に財政調整基金積立金3億4,950万円余増などによる。普通財産取得費は、丸山羽場第二地区土地区画整理事業内用地及び旧飯田税務署跡地を土地開発基金から取得したものである。

## 第14款 予備費

当初予算額4,000万円のうち、東北地方太平洋沖地震等災害支援に要する経費として、第2款総務費の総務管理費内に「災害支援費」を新設し、3,231万9,000円を充用し、768万1,000円が不用額となっている。

## 4 財産に関する調査

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成21年度末現在高	増減高	平成22年度末現在高	
1 公有財産	土地	m <sup>2</sup>	45,762,850.95	△122.46	45,762,728.49
	行政財産	m <sup>2</sup>	2,404,770.70	23,353.71	2,428,124.41
	普通財産	m <sup>2</sup>	43,358,080.25	△23,476.17	43,334,604.08
	建物	m <sup>2</sup>	456,208.33	△806.82	455,401.51
	行政財産	m <sup>2</sup>	445,730.88	△759.34	444,971.54
	普通財産	m <sup>2</sup>	10,477.45	△47.48	10,429.97
	山林	m <sup>2</sup>	43,287,159.66	0.00	43,287,159.66
	立木推定蓄積量	m <sup>2</sup>	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	m <sup>2</sup>	1,238.77	1,893.05	3,131.82
	地上権	m <sup>2</sup>	1,238.77	1,893.05	3,131.82
	地役権	m <sup>2</sup>	223.41	0.00	223.41
	温泉権	m <sup>2</sup>	90.26	0.00	90.26
	無体財産権 (著作権)	件	1	△1	0
有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400	
出資による権利	円	1,742,906,708	0	1,742,906,708	
2 物品	点	1,013	9	1,022	

3 債権	円	58,310,000	15,147,000	73,457,000
4 積立基金	円	9,151,273,536	1,051,750,497	10,203,024,033
財政調整基金	円	1,612,077,898	351,204,821	1,963,282,719
減債基金	円	1,434,847,487	13,617,987	1,448,465,474
公共施設等整備基金	円	1,098,350,670	5,445,085	1,103,795,755
社会福祉整備基金	円	81,765,250	882,221	82,647,471
ふるさと基金	円	1,039,251,288	268,349	1,039,519,637
天竜川周辺環境整備基金	円	4,458,062	8,889	4,466,951
庁舎建設基金	円	2,497,625,477	△431,916	2,497,193,561
飯田市保健休養施設整備基金	円	40,955,773	132,430	41,088,203
特別養護老人ホーム運営基金	円	129,141,361	△54,723,064	74,418,297
地域雇用創出推進基金	円	200,000,000	59,368,041	259,368,041
過疎地域自立推進基金	円	0	35,000,000	35,000,000
学術研究振興基金	円	20,348,166	321,218	20,669,384
高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000
地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000
ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104
地域振興基金	円	500,000,000	300,000,000	800,000,000
定住自立圏構想推進基金	円	157,208,000	656,436	157,864,436
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	0	300,000,000	300,000,000
地域活性化交付金活用基金	円	0	40,000,000	40,000,000

公有財産のうち、土地の行政財産の増及び普通財産の減は、主に南信濃木沢都市山村交流促進施設敷地及びメガソーラーいいだ設置事業用地の所管換によるものである。建物の増の主なものは二ツ山市営住宅、地域振興住宅の新築によるものなどであり、減の主なものは市営住宅の解体、旧松尾保育園の譲渡によるものなどである。

物権の地上権は、地域振興住宅敷地5筆の増である。

無体財産権は、「はたちのイメージソング」の著作権の減である。

債権は、奨学資金貸付金である。

基金は、主要4基金（財政調整、減債、公共施設等整備、ふるさと）の合計で、前年度末に比べ3億7,053万円余の増となり、財政運営目標としている総額30億円を上回る55億5,506万円余を確保している。基金全体では、過疎地域自立推進基金、リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金及び地域活性化交付金活用基金の新設のほか、財政調整基金、地域振興基金の積立により増額となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 概要

特別会計の合計では、予算現額は251億59万4千円（前年度比1.5%減）に対し、決算額は

歳入総額	251億958万419円	（前年度比0.9%減）
歳出総額	244億7,399万9,619円	（前年度比0.7%減）
歳入歳出差引額	6億3,558万800円	（前年度比9.0%減）

で、14の特別会計すべてで黒字決算となっている。

平成22年度の決算規模は、国民健康保険特別会計（事業勘定）、介護保険特別会計、介護老人保健施設事業特別会計等は拡大したが、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等が縮小し、合計では縮小している。

#### (1) 各特別会計歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	9,144,525,000	9,223,089,722	8,896,460,943	326,628,779
国民健康保険(直診勘定)	6,824,000	4,976,805	4,963,867	12,938
老人保健	20,541,000	68,093,350	16,092,106	52,001,244
後期高齢者医療	1,098,133,000	1,068,964,445	1,057,715,220	11,249,225
介護保険	9,115,282,000	9,088,954,389	9,053,795,380	35,159,009
地方卸売市場事業	16,480,000	16,392,945	12,150,298	4,242,647
駐車場事業	67,000,000	67,242,193	62,537,635	4,704,558
墓地事業	22,815,000	23,147,409	22,472,891	674,518
簡易水道事業	496,130,000	477,821,007	469,928,289	7,892,718
下水道事業	4,405,946,000	4,358,833,203	4,205,553,405	153,279,798
介護老人保健施設事業	465,800,000	477,739,796	449,438,524	28,301,272
上村デイサービスセンター	23,800,000	26,282,103	22,391,810	3,890,293
上村しらびそ高原観光事業	79,100,000	73,091,636	72,529,431	562,205
ケーブルテレビ放送事業	138,218,000	134,951,416	127,969,820	6,981,596
合計 (A)	25,100,594,000	25,109,580,419	24,473,999,619	635,580,800
平成21年度決算額 (B)	25,482,337,000	25,347,049,664	24,648,280,926	698,768,738
増減 (A)-(B)	△381,743,000	△237,469,245	△174,281,307	△63,187,938
前年度対比 (A)/(B)	98.5%	99.1%	99.3%	91.0%

#### (2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	平成21年度	平成22年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	418,937,034	562,407,915	143,470,881	134.2%
国民健康保険(直診勘定)	1,457,000	1,324,000	△133,000	90.9%
老人保健	273,341	85,414	△187,927	31.2%
後期高齢者医療	234,041,916	236,722,441	2,680,525	101.1%
介護保険	1,236,254,656	1,309,979,858	73,725,202	106.0%
地方卸売市場事業	8,720,162	8,417,450	△302,712	96.5%
駐車場事業	0	0	—	—
墓地事業	0	0	—	—
簡易水道事業	290,500,000	338,125,000	47,625,000	116.4%
下水道事業	1,559,391,000	1,497,400,000	△61,991,000	96.0%

介護老人保健施設事業	60,000,000	130,000,000	70,000,000	216.7%
上村デイサービスセンター	10,615,000	12,200,000	1,585,000	114.9%
上村しらびそ高原観光事業	0	7,000,000	7,000,000	皆増
ケーブルテレビ放送事業	35,000,000	45,100,000	10,100,000	128.9%
合計	3,855,190,109	4,148,762,078	293,571,969	107.6%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 21 年度末 現在高	平成 22 年度 借入額	平成 22 年度 償還額	平成 22 年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ事業	330,619,547	0	40,619,524	290,000,023	△40,619,524
簡易水道事業	3,721,283,303	35,600,000	194,659,831	3,562,223,472	△159,059,831
下水道事業	37,239,846,050	540,900,000	1,632,814,840	36,147,931,210	△1,091,914,840
介護老人保健施設事業	5,279,370	0	2,626,520	2,652,850	△2,626,520
計	41,297,028,270	576,500,000	1,870,720,715	40,002,807,555	△1,294,220,715

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	120,614,446	94.3%	62,221,052	86.8%	△58,393,394	51.6%
国民健康保険税	120,614,446	94.3%	62,221,052	86.8%	△58,393,394	51.6%
後期高齢者医療	0	—	1,299,490	1.8%	1,299,490	皆増
後期高齢者医療保険料	0	—	1,299,490	1.8%	1,299,490	皆増
介護保険	6,343,717	5.0%	5,975,369	8.3%	△368,348	94.2%
介護保険料	6,343,717	5.0%	5,975,369	8.3%	△368,348	94.2%
簡易水道事業	0	—	173,230	0.2%	173,230	皆増
水道使用料	0	—	173,230	0.2%	173,230	皆増
下水道事業	1,001,356	0.8%	2,030,375	2.8%	1,029,019	202.8%
受益者負担金	356,280	0.3%	1,300,409	1.8%	944,129	365.0%
下水道使用料	645,076	0.5%	729,966	1.0%	84,890	113.2%
合計	127,959,519	100.0%	71,699,516	100.0%	△56,260,003	56.0%

不納欠損の理由については、各特別会計の歳入歳出の状況の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	449,756,238	88.2%	442,025,920	79.8%	△7,730,318	98.3%
国民健康保険税	449,756,238	88.2%	441,098,745	79.7%	△8,657,493	98.1%
雑入(一般被保険者返納金)	0	—	927,175	0.2%	927,175	皆増
老人保健	0	—	12,051	0.0%	12,051	皆増
県負担金	0	—	12,051	0.0%	12,051	皆増
後期高齢者医療	7,782,405	1.5%	6,115,418	1.1%	△1,666,987	78.6%
後期高齢者医療保険料	7,782,405	1.5%	6,115,418	1.1%	△1,666,987	78.6%
介護保険	19,931,840	3.9%	20,610,625	3.7%	678,785	103.4%
介護保険料	19,930,440	3.9%	20,586,405	3.7%	655,965	103.3%
雑入(利用者負担金)	1,400	0.0%	24,220	0.0%	22,820	1730.0%
駐車場事業	22,630	0.0%	22,630	0.0%	0	100.0%
特別駐車場使用料(月極)	22,630	0.0%	22,630	0.0%	0	100.0%

墓地事業	213,000	0.0%	255,000	0.0%	42,000	119.7%
霊園管理料	213,000	0.0%	255,000	0.0%	42,000	119.7%
簡易水道事業	737,405	0.1%	8,891,927	1.6%	8,154,522	1205.8%
水道使用料	737,405	0.1%	8,890,427	1.6%	8,153,022	1205.6%
水道手数料	0	—	1,500	0.0%	1,500	皆増
下水道事業	29,728,751	5.8%	70,521,632	12.7%	40,792,881	237.2%
受益者負担金	16,383,494	3.2%	18,153,995	3.3%	1,770,501	110.8%
下水道使用料	13,239,144	2.6%	19,261,524	3.5%	6,022,380	145.5%
国庫補助金	0	—	33,000,000	6.0%	33,000,000	皆増
雑入	106,113	0.0%	106,113	0.0%	0	100.0%
ケーブルテレビ放送事業	1,966,895	0.4%	5,120,405	0.9%	3,153,510	260.3%
ケーブルテレビ分担金	380,100	0.1%	414,450	0.1%	34,350	109.0%
ケーブルテレビ使用料	1,586,795	0.3%	2,055,955	0.4%	469,160	129.6%
雑入	0	—	2,650,000	0.5%	2,650,000	皆増
合計	510,139,164	100.0%	553,575,608	100.0%	43,436,444	108.5%

各特別会計の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりである。

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

### (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	9,043,750,000	9,144,525,000	100,775,000	101.1%
	調定額 (A)	9,634,057,669	9,727,336,694	93,279,025	101.0%
	収入済額 (B)	9,063,686,985	9,223,089,722	159,402,737	101.8%
	不納欠損額	120,614,446	62,221,052	△58,393,394	51.6%
	収入未済額	449,756,238	442,025,920	△7,730,318	98.3%
	収入率 (B)/(A)	94.1%	94.8%	0.7ポイント	
歳出	予算現額 (C)	9,043,750,000	9,144,525,000	100,775,000	101.1%
	支出済額 (D)	8,776,536,165	8,896,460,943	119,924,778	101.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	267,213,835	248,064,057	△19,149,778	92.8%
	執行率 (D)/(C)	97.0%	97.3%	0.3ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)	287,150,820	326,628,779	39,477,959	113.7%	

主な歳入は、国民健康保険税20億6,316万円余、国庫支出金22億859万円余、前期高齢者交付金21億2,269万円余、共同事業交付金8億9,654万円余、繰入金6億579万円余（一般会計繰入金5億6,240万円余と基金繰入金4,338万円余）である。主な歳出は、保険給付費61億4,867万円余、後期高齢者支援金等11億179万円余である。

### (2) 国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	2,005,756,000	2,006,691,000	935,000	100.0%
調定額 (A)	2,667,619,335	2,566,480,538	△101,138,797	96.2%
収入済額 (B)	2,097,248,651	2,063,160,741	△34,087,910	98.4%
不納欠損額	120,614,446	62,221,052	△58,393,394	51.6%
収入未済額	449,756,238	441,098,745	△8,657,493	98.1%
収入率 (B)/(A)	78.6%	80.4%	1.8ポイント	

## (3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明 らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税	2,779	41,613,918	1,070	20,465,734	26	141,400	3,875	62,221,052

## 3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(単位：円)

区分		平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	5,354,000	6,824,000	1,470,000	127.5%
	調定額 (A)	3,708,309	4,976,805	1,268,496	134.2%
	収入済額 (B)	3,708,309	4,976,805	1,268,496	134.2%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	
歳出	予算現額 (C)	5,354,000	6,824,000	1,470,000	127.5%
	支出済額 (D)	3,706,787	4,963,867	1,257,080	133.9%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,647,213	1,860,133	212,920	112.9%
	執行率 (D)/(C)	69.2%	72.7%	3.5ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,522	12,938	11,416	850.1%

主な歳入は、繰入金 385 万円余（一般会計繰入金 132 万円余と事業勘定繰入金 253 万円）、診療収入 110 万円余である。主な歳出は、施設管理費 458 万円余である。

## 4 老人保健特別会計

(単位：円)

区分		平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	51,746,000	20,541,000	△31,205,000	39.7%
	調定額 (A)	77,432,374	68,105,401	△9,326,973	88.0%
	収入済額 (B)	77,432,374	68,093,350	△9,339,024	87.9%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	12,051	12,051	皆増
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	
歳出	予算現額 (C)	51,746,000	20,541,000	△31,205,000	39.7%
	支出済額 (D)	10,272,116	16,092,106	5,819,990	156.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	41,473,884	4,448,894	△37,024,990	10.7%
	執行率 (D)/(C)	19.9%	78.3%	58.4ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		67,160,258	52,001,244	△15,159,014	77.4%

主な歳入は、繰越金 6,716 万円余である。主な歳出は、諸支出金 1,563 万円余である。

後期高齢者医療制度への移行に伴い、当特別会計は平成22年度をもって廃止され、平成23年度からは一般会計において精算事務が行われる。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,051,319,000	1,098,133,000	46,814,000	104.5%
	調定額 (A)	1,045,535,816	1,076,379,353	30,843,537	103.0%
	収入済額 (B)	1,037,753,411	1,068,964,445	31,211,034	103.0%
	不納欠損額	0	1,299,490	1,299,490	皆増
	収入未済額	7,782,405	6,115,418	△1,666,987	78.6%
	収入率 (B)/(A)	99.3%	99.3%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	1,051,319,000	1,098,133,000	46,814,000	104.5%
	支出済額 (D)	1,025,916,841	1,057,715,220	31,798,379	103.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	25,402,159	40,417,780	15,015,621	159.1%
	執行率 (D)/(C)	97.6%	96.3%	△1.3 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		11,836,570	11,249,225	△587,345	95.0%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 8 億 1,967 万円余、一般会計繰入金 2 億 3,672 万円余である。  
 主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 3,163 万円余である。

### (2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額	805,506,000	847,392,000	41,886,000	105.2%
調定額 (A)	801,558,450	827,086,005	25,527,555	103.2%
収入済額 (B)	793,776,045	819,671,097	25,895,052	103.3%
不納欠損額	0	1,299,490	1,299,490	皆増
収入未済額	7,782,405	6,115,418	△1,666,987	78.6%
収入率 (B)/(A)	99.0%	99.1%	0.1 ポイント	

不納欠損は、徴収できないことが明らかなことを理由とするものである。(161 件)

## 6 介護保険特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	8,903,644,000	9,115,282,000	211,638,000	102.4%
	調定額 (A)	8,742,039,956	9,115,540,383	373,500,427	104.3%
	収入済額 (B)	8,715,764,399	9,088,954,389	373,189,990	104.3%
	不納欠損額	6,343,717	5,975,369	△368,348	94.2%
	収入未済額	19,931,840	20,610,625	678,785	103.4%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.7%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	8,903,644,000	9,115,282,000	211,638,000	102.4%
	支出済額 (D)	8,653,455,793	9,053,795,380	400,339,587	104.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	250,188,207	61,486,620	△188,701,587	24.6%
	執行率 (D)/(C)	97.2%	99.3%	2.1 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		62,308,606	35,159,009	△27,149,597	56.4%

主な歳入は、介護保険料 15 億 3,394 万円余、国庫支出金 22 億 618 万円余、支払基金交付金 26 億 4,349 万円余、県支出金 12 億 9,689 万円余、繰入金 13 億 4,425 万円余（一般会計繰入金 13 億 997 万円余と基金繰入金 3,427 万円余）である。主な歳出は、保険給付費 87 億 617 万円余である。



## (2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,544,565,000	1,521,894,000	△22,671,000	98.5%
調定額 (A)	1,569,472,628	1,560,504,698	△8,967,930	99.4%
収入済額 (B)	1,543,198,471	1,533,942,924	△9,255,547	99.4%
不納欠損額	6,343,717	5,975,369	△368,348	94.2%
収入未済額	19,930,440	20,586,405	655,965	103.3%
収入率 (B)/(A)	98.3%	98.3%	0.0 ポイント	

不納欠損は、徴収できないことが明らかなことを理由とするものである。(1,499 件)

## 7 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	20,887,000	16,480,000	△4,407,000	78.9%
	調定額 (A)	20,654,349	16,392,945	△4,261,404	79.4%
	収入済額 (B)	20,654,349	16,392,945	△4,261,404	79.4%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	20,887,000	16,480,000	△4,407,000	78.9%
	支出済額 (D)	20,104,020	12,150,298	△7,953,722	60.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	782,980	4,329,702	3,546,722	553.0%
	執行率 (D)/(C)	96.3%	73.7%	△22.6 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	550,329	4,242,647	3,692,318	770.9%	

主な歳入は、市場使用料 600 万円、一般会計繰入金 841 万円余である。歳出は、卸売市場費 1,208 万円余と基金積立金 6 万円余である。

## 8 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	71,751,000	67,000,000	△4,751,000	93.4%
	調定額 (A)	72,374,251	67,264,823	△5,109,428	92.9%
	収入済額 (B)	72,351,621	67,242,193	△5,109,428	92.9%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	22,630	22,630	0	100.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	71,751,000	67,000,000	△4,751,000	93.4%
	支出済額 (D)	68,005,873	62,537,635	△5,468,238	92.0%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	3,745,127	4,462,365	717,238	119.2%
	執行率 (D)/(C)	94.8%	93.3%	△1.5 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	4,345,748	4,704,558	358,810	108.3%	

主な歳入は、駐車場使用料 6,216 万円余である。歳出は、総務管理費 5,791 万円余と基金積立金 462 万円である。

## 9 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	32,310,000	22,815,000	△9,495,000	70.6%
	調定額 (A)	32,955,979	23,402,409	△9,553,570	71.0%
	収入済額 (B)	32,742,979	23,147,409	△9,595,570	70.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	213,000	255,000	42,000	119.7%
	収入率 (B)/(A)	99.4%	98.9%	△0.5 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	32,310,000	22,815,000	△9,495,000	70.6%
	支出済額 (D)	29,480,219	22,472,891	△7,007,328	76.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,829,781	342,109	△2,487,672	12.1%
	執行率 (D)/(C)	91.2%	98.5%	7.3 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		3,262,760	674,518	△2,588,242	20.7%

主な歳入は、使用料及び手数料 1,963 万円余である。歳出は、総務管理費 1,442 万円余と基金積立金 804 万円余である。

## 10 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	825,500,000	496,130,000	△329,370,000	60.1%
	調定額 (A)	801,731,846	486,886,164	△314,845,682	60.7%
	収入済額 (B)	800,994,441	477,821,007	△323,173,434	59.7%
	不納欠損額	0	173,230	173,230	皆増
	収入未済額	737,405	8,891,927	8,154,522	1205.8%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	98.1%	△1.8 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	825,500,000	496,130,000	△329,370,000	60.1%
	支出済額 (D)	789,573,141	469,928,289	△319,644,852	59.5%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	35,926,859	26,201,711	△9,725,148	72.9%
	執行率 (D)/(C)	95.7%	94.7%	△1.0 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		11,421,300	7,892,718	△3,528,582	69.1%

主な歳入は、一般会計繰入金 3 億 3,812 万円、使用料及び手数料 7,852 万円、市債 3,560 万円である。主な歳出は、公債費 2 億 6,852 万円余、建設改良費 1 億 1,703 万円余である。

不納欠損は、強制執行又は債権申出後の不完全履行に該当するもの（2 件）として飯田市債権管理条例の規定により債権放棄したものである。

## 11 下水道事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,888,176,000	4,405,946,000	△482,230,000	90.1%
	調定額 (A)	4,969,981,143	4,431,385,210	△538,595,933	89.2%
	収入済額 (B)	4,939,251,036	4,358,833,203	△580,417,833	88.2%
	不納欠損額	1,001,356	2,030,375	1,029,019	202.8%
	収入未済額	29,728,751	70,521,632	40,792,881	237.2%
	収入率 (B)/(A)	99.4%	98.4%	△1.0 ポイント	

歳出	予算現額 (C)	4,888,176,000	4,405,946,000	△482,230,000	90.1%
	支出済額 (D)	4,742,071,269	4,205,553,405	△536,517,864	88.7%
	翌年度繰越額	0	60,000,000	60,000,000	皆増
	不用額	146,104,731	140,392,595	△5,712,136	96.1%
	執行率 (D)/(C)	97.0%	95.5%	△1.5ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		197,179,767	153,279,798	△43,899,969	77.7%

主な歳入は、使用料及び手数料17億5,382万円余、一般会計繰入金14億9,740万円余、市債5億4,090万円である。主な歳出は、公債費24億536万円余、下水道事業費14億8,291万円余である。

## (2) 下水道使用料徴収状況

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比
予算現額	1,611,092,000	1,701,721,000	90,629,000	105.6%
調定額 (A)	1,632,249,050	1,771,595,001	139,345,951	108.5%
収入済額 (B)	1,618,364,830	1,751,603,511	133,238,681	108.2%
不納欠損額	645,076	729,966	84,890	113.2%
収入未済額	13,239,144	19,261,524	6,022,380	145.5%
収入率 (B)/(A)	99.1%	98.9%	△0.2ポイント	

## (3) 不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	不納欠損額		前年度比較	
	平成21年度	平成22年度	増減額	対比
受益者負担金	356,280	1,300,409	944,129	365.0%
下水道使用料	645,076	729,966	84,890	113.2%
計	1,001,356	2,030,375	1,029,019	202.8%

受益者負担金の不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(13件)

下水道使用料の不納欠損は、徴収できないことが明らかなこと(77件237,667円)及び消滅時効(124件492,299円)を理由とするものである。

## 12 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分	平成21年度	平成22年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	372,000,000	465,800,000	93,800,000	125.2%
	調定額 (A)	373,908,396	477,739,796	103,831,400	127.8%
	収入済額 (B)	373,908,396	477,739,796	103,831,400	127.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	
歳出	予算現額 (C)	372,000,000	465,800,000	93,800,000	125.2%
	支出済額 (D)	340,138,846	449,438,524	109,299,678	132.1%
	翌年度繰越額	0	2,655,208	2,655,208	皆増
	不用額	31,861,154	13,706,268	△18,154,886	43.0%
	執行率 (D)/(C)	91.4%	96.5%	5.1ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		33,769,550	28,301,272	△5,468,278	83.8%

主な歳入は、介護サービス収入3億180万円余、一般会計繰入金1億3,000万円である。主な歳出は、介護老人保健施設費4億4,676万円余である。

### 13 上村デイサービスセンター特別会計

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	24,100,000	23,800,000	△300,000	98.8%
	調定額 (A)	24,035,241	26,282,103	2,246,862	109.3%
	収入済額 (B)	24,035,241	26,282,103	2,246,862	109.3%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	24,100,000	23,800,000	△300,000	98.8%
	支出済額 (D)	21,240,438	22,391,810	1,151,372	105.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	2,859,562	1,408,190	△1,451,372	49.2%
	執行率 (D)/(C)	88.1%	94.1%	6.0 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		2,794,803	3,890,293	1,095,490	139.2%

主な歳入は、介護サービス収入 1,127 万円余、一般会計繰入金 1,220 万円余である。歳出は、総務管理費 1,323 万円余とサービス事業費 915 万円余である。

### 14 上村しらびそ高原観光事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	73,100,000	79,100,000	6,000,000	108.2%
	調定額 (A)	62,959,937	73,091,636	10,131,699	116.1%
	収入済額 (B)	62,959,937	73,091,636	10,131,699	116.1%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	73,100,000	79,100,000	6,000,000	108.2%
	支出済額 (D)	58,673,334	72,529,431	13,856,097	123.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	14,426,666	6,570,569	△7,856,097	45.5%
	執行率 (D)/(C)	80.3%	91.7%	11.4 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		4,286,603	562,205	△3,724,398	13.1%

主な歳入は、観光事業収入 6,142 万円余、一般会計繰入金 700 万円である。主な歳出は、観光事業費 6,645 万円余である。

平成 23 年度からの公の施設の指定管理者制度導入により、平成 22 年度をもって当特別会計は廃止された。

### 15 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	118,700,000	138,218,000	19,518,000	116.4%
	調定額 (A)	123,773,081	140,071,821	16,298,740	113.2%
	収入済額 (B)	121,806,186	134,951,416	13,145,230	110.8%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	1,966,895	5,120,405	3,153,510	260.3%
	収入率 (B)/(A)	98.4%	96.3%	△2.1 ポイント	

歳出	予算現額 (C)	118,700,000	138,218,000	19,518,000	116.4%
	支出済額 (D)	109,106,084	127,969,820	18,863,736	117.3%
	翌年度繰越額	0	2,782,500	2,782,500	皆増
	不用額	9,593,916	7,465,680	△2,128,236	77.8%
	執行率 (D)/(C)	91.9%	92.6%	0.7ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		12,700,102	6,981,596	△5,718,506	55.0%

主な歳入は、使用料 7,080 万円余、一般会計繰入金 4,510 万円、繰越金 1,270 万円余である。歳出は、施設維持管理費 6,989 万円余、公債費 4,504 万円余、基金積立金 1,302 万円余である。

## 16 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 21 年度末現在高	増減高	平成 22 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m <sup>2</sup>	191,159.61	2,642.57	193,802.18
国民健康保険（直診勘定）	m <sup>2</sup>	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m <sup>2</sup>	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m <sup>2</sup>	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	30,719.49	635.97	31,355.46
下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	94,649.72	2,006.60	96,656.32
上村しらびそ高原観光事業特別会計	m <sup>2</sup>	6,652.00	0.00	6,652.00
建物	m <sup>2</sup>	34,716.97	152.00	34,868.97
国民健康保険（直診勘定）	m <sup>2</sup>	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	11,188.45	0.00	11,188.45
駐車場事業特別会計	m <sup>2</sup>	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m <sup>2</sup>	219.93	0.00	219.93
簡易水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	1,317.41	0.00	1,317.41
農業集落排水事業特別会計	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	10,582.44	152.00	10,734.44
介護老人保健施設事業特別会計	m <sup>2</sup>	1,145.59	0.00	1,145.59
上村デイサービスセンター特別会計	m <sup>2</sup>	606.00	0.00	606.00
上村しらびそ高原観光事業特別会計	m <sup>2</sup>	3,152.07	0.00	3,152.07
物権（地役権）	m <sup>2</sup>	4,166.43	622.36	4,788.79
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	87.75	0.00	87.75
下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	4,078.68	622.36	4,701.04
2 物品	点	27	3	30
国民健康保険（直診勘定）	点	8	1	9
簡易水道事業特別会計	点	1	0	1
下水道事業特別会計	点	10	0	10
介護老人保健施設事業特別会計	点	1	2	3
上村デイサービスセンター特別会計	点	2	0	2
ケーブル放送事業特別会計	点	5	0	5
3 債権	円	158,094,190	△19,724,514	138,369,676
下水道事業特別会計	円	158,094,190	△19,724,514	138,369,676
4 基金	円	782,254,008	△49,602,324	732,651,684
国民健康保険事業基金	円	202,340,275	△42,340,304	159,999,971
介護給付費準備基金	円	283,881,889	△11,986,528	271,895,361
介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	47,409,992	△21,036,693	26,373,299

地方卸売市場事業基金	円	15,794,952	62,552	15,857,504
駐車場事業基金	円	161,043,831	4,627,000	165,670,831
墓地事業基金	円	54,783,069	8,044,149	62,827,218
ケーブル放送事業基金	円	17,000,000	13,027,500	30,027,500

簡易水道事業特別会計の土地の増は十原浄水場用地の取得によるものである。下水道事業特別会計の土地の増は松尾浄化管理センター敷地の取得、建物の増は松尾水防倉庫の所管換、物権の増は米川野池芋平地区農業集落排水の地役権設定によるものである。債権は、下水道事業特別会計における受益者負担金である。

## IV 各財産区会計

### 1 概要

飯田市各財産区会計（25 財産区）の総予算現額 3,247 万 7 千円に対し、決算額は、

歳入総額 3,355 万 8 千円 （前年度比 17.8%減）

歳出総額 2,298 万 7 千円 （前年度比 23.2%減）

歳入歳出差引額 1,057 万 1 千円 （前年度比 3.0%減）

で、25 会計のすべてで黒字決算となっている。

### 2 各財産区会計の決算状況

#### (1) 決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	835,000	823,566	98.6%	680,568	81.5%	142,998
2 中 央	135,000	144,445	107.0%	122,000	90.4%	22,445
3 南 部	103,000	104,323	101.3%	101,000	98.1%	3,323
4 東 野	1,282,000	1,731,792	135.1%	268,460	20.9%	1,463,332
5 野 底	365,000	365,369	100.1%	178,702	49.0%	186,667
6 大 十 区	4,009,000	4,009,372	100.0%	3,957,822	98.7%	51,550
7 大 七 区	784,000	784,523	100.1%	76,893	9.8%	707,630
8 大 六 区	151,000	151,051	100.0%	27,900	18.5%	123,151
9 大 瀬 木	780,000	770,262	98.8%	697,200	89.4%	73,062
10 久 四 区	104,000	105,187	101.1%	44,670	43.0%	60,517
11 二 区	670,000	670,189	100.0%	195,988	29.3%	474,201
12 中 村	721,000	761,916	105.7%	703,301	97.5%	58,615
13 新 四 区	5,174,000	5,199,176	100.5%	3,521,814	68.1%	1,677,362
14 北 十 区	4,912,000	5,061,433	103.0%	4,198,410	85.5%	863,023
15 北 三 区	1,074,000	1,022,345	95.2%	835,980	77.8%	186,365
16 三日市場	264,000	264,579	100.2%	29,300	11.1%	235,279
17 桐 林	3,175,000	3,175,912	100.0%	2,078,200	65.5%	1,097,712
18 長 野 原	55,000	55,633	101.2%	45,700	83.1%	9,933
19 駄 科	388,000	389,326	100.3%	76,200	19.6%	313,126
20 時 又	55,000	55,569	101.0%	47,200	85.8%	8,369
21 上 川 路	350,000	351,211	100.3%	65,900	18.8%	285,311
22 千 代	1,077,000	1,096,370	101.8%	319,815	29.7%	776,555
23 山 本 区	2,742,000	2,759,154	100.6%	2,063,205	75.2%	695,949
24 松尾地区	1,495,000	1,583,327	105.9%	1,370,625	91.7%	212,702
25 鼎	1,777,000	2,121,853	119.4%	1,280,221	72.0%	841,632
合計	32,477,000	33,557,883	103.3%	22,987,074	70.8%	10,570,809

## (2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 21 年度	平成 22 年度	増減率	平成 21 年度	平成 22 年度	増減率
1 羽 場	1,221,225	823,566	△32.6%	770,782	680,568	△11.7%
2 中 央	135,983	144,445	6.2%	121,654	122,000	0.3%
3 南 部	103,799	104,323	0.5%	100,000	101,000	1.0%
4 東 野	1,142,577	1,731,792	51.6%	269,920	268,460	△0.5%
5 野 底	301,258	365,369	21.3%	82,135	178,702	117.6%
6 大 十 区	7,635,324	4,009,372	△47.5%	7,596,116	3,957,822	△47.9%
7 大 七 区	2,466,244	784,523	△68.2%	1,811,721	76,893	△95.8%
8 大 六 区	145,951	151,051	3.5%	27,900	27,900	0.0%
9 大 瀬 木	948,345	770,262	△18.8%	801,845	697,200	△13.1%
10 久 四 区	139,856	105,187	△24.8%	91,157	44,670	△51.0%
11 二 区	673,178	670,189	△0.4%	182,779	195,988	7.2%
12 中 村	745,770	761,916	2.2%	655,004	703,301	7.4%
13 新 四 区	4,955,549	5,199,176	4.9%	3,327,472	3,521,814	5.8%
14 北 十 区	5,604,561	5,061,433	△9.7%	4,521,894	4,198,410	△7.2%
15 北 三 区	1,263,514	1,022,345	△19.1%	701,600	835,980	19.2%
16 三 日 市 場	241,365	264,579	9.6%	29,300	29,300	0.0%
17 桐 林	3,266,296	3,175,912	△2.8%	2,126,200	2,078,200	△2.3%
18 長 野 原	1,608,366	55,633	△96.5%	1,597,935	45,700	△97.1%
19 駄 科	376,338	389,326	3.5%	76,200	76,200	0.0%
20 時 又	54,769	55,569	1.5%	48,200	47,200	△2.1%
21 上 川 路	357,961	351,211	△1.9%	79,200	65,900	△16.8%
22 千 代	1,164,899	1,096,370	△5.9%	396,129	319,815	△19.3%
23 山 本 区	2,684,155	2,759,154	2.8%	1,967,628	2,063,205	4.9%
24 松 尾 地 区	1,733,538	1,583,327	△8.7%	1,539,130	1,370,625	△10.9%
25 県	1,852,716	2,121,853	14.5%	1,005,190	1,280,221	27.4%
合計	40,823,537	33,557,883	△17.8%	29,927,091	22,987,074	△23.2%

長野原財産区の歳出の減は、平成 21 年度において長野原区に対し区民センター周辺の環境整備のための交付金を支出したためである。



### 3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水地 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 県 庁								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

#### 4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 21 年度末 残高 (m <sup>3</sup> )	増減高 (m <sup>3</sup> )	平成 22 年度末 残高 (m <sup>3</sup> )	平成 21 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 22 年度末 残高 (円)
1 羽 場				10,941,712	0	10,941,712
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	18,201.00	0.00	18,201.00	4,968,139	0	4,968,139
5 野 底	13,243.10	0.00	13,243.10	1,148,435	100,000	1,248,435
6 大 十 区	29,587.00	0.00	29,587.00	876,001	△150,000	726,001
7 大 七 区	23,437.30	0.00	23,437.30			
8 大 六 区	1,002.60	0.00	1,002.60			
9 大 瀬 木	10,361.70	0.00	10,361.70	6,724,000	△500,000	6,224,000
10 久 四 区	12,940.50	0.00	12,940.50	3,174,000	△50,000	3,124,000
11 二 区	30,714.00	0.00	30,714.00	1,065,000	0	1,065,000
12 中 村	16,593.20	0.00	16,593.20	11,917,494	△600,000	11,317,494
13 新 四 区	389.30	0.00	389.30	5,498,956	0	5,498,956
14 北 十 区	1,931.40	0.00	1,931.40	44,440,000	△1,200,000	43,240,000
15 北 三 区	25,697.40	0.00	25,697.40	21,836,255	△400,000	21,436,255
16 三日市場	815.50	0.00	815.50	1,257,167	0	1,257,167
17 桐 林	5,238.60	0.00	5,238.60	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	193.40	0.00	193.40	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,619.20	0.00	5,619.20	7,207,000	0	7,207,000
20 時 又	39.60	0.00	39.60			
21 上 川 路	4,954.40	0.00	4,954.40			
22 千 代	27,519.00	0.00	27,519.00			
23 山 本 区	46,437.30	0.00	46,437.30	800,000	0	800,000
24 松尾地区	2,406.00	0.00	2,406.00	9,780,000	130,000	9,910,000
25 鼎	4,994.50	0.00	4,994.50	19,275,000	520,000	19,795,000
合計	282,316.00	0.00	282,316.00	304,931,771	△2,150,000	302,781,771

立木の推定蓄積量は、県の森林簿データ（5年毎に1回調査を実施。前回は平成20年度）を引用しているため、前年度からの数値の変更はない。

## V 定額基金運用状況

### 1 土地開発基金

#### (1) 基金の状況

区 分	平成 21 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 22 年度末現在高
現 金 (円)	400,294,358	228,025,992	305,924	628,014,426
土 地	面積 (㎡)	38,599.24	0.00	8,129.39
	金額 (円)	729,705,642	0	289,940,118
債 権 (円)	0	62,220,050	0	62,220,050
合 計 (円)	1,130,000,000	290,246,042	290,246,042	1,130,000,000

基金総額に占める現金の割合は 55.6%で、前年度に比べ 20.2%高くなっている。債権は、旧飯田税務署跡地である。

土地は、経塚原産業団地事業用地、市立病院高松分院用地及び小沼飯田線改良工事代替用地、羽場丸山第二地区土地区画整理事業内用地、旧飯田税務署跡地を一般会計へ売却した結果、前年度に比べ 8129.39 ㎡減少している。

#### (2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	400,294,358	土 地 購 入 代 金	0
預 金 利 子	305,924	一 般 会 計 繰 出	305,924
土 地 売 払 収 入	227,720,068		
収入合計	628,320,350	支出合計	305,924

### 2 美術品等取得基金

#### (1) 基金の状況

区 分	平成 21 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 22 年度末現在高
現 金 (円)	12,000,000	6,723	6,686,723	5,320,000
美術品 (円)	350,000,000	6,680,000	0	356,680,000
合 計 (円)	362,000,000	6,686,723	6,686,723	362,000,000

基金総額に占める現金の割合は 1.5%で、前年度に比べ 1.8%低くなっている。美術品の増は、絵画 2 点の購入である。

#### (2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	12,000,000	美 術 品 購 入 代 金	6,680,000
預 金 利 子	6,723	一 般 会 計 繰 出	6,723
収入合計	12,006,723	支出合計	6,686,723

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別 区分	予 算 額						決 算 額					
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に 対する比 率 %	構成比%	歳出	予算額に 対する比 率 %	構成比%	差引額
一 般 会 計	41,240,000,000	4,232,616,000	1,906,247,872	47,378,863,872	65.4	45,175,849,189	95.4	64.3	43,644,176,370	92.1	64.1	1,531,672,819
国民健康保険(事業勘定)	9,129,000,000	15,525,000	0	9,144,525,000	12.6	9,223,089,722	100.9	13.1	8,896,460,943	97.3	13.1	326,628,779
国民健康保険(直診勘定)	7,354,000	-530,000	0	6,824,000	0.0	4,976,805	72.9	0.0	4,963,867	72.7	0.0	12,938
特 別 会 計	9,900,000	10,641,000	0	20,541,000	0.0	68,093,350	331.5	0.1	16,092,106	78.3	0.0	52,001,244
老人保健	1,098,000,000	133,000	0	1,098,133,000	1.5	1,068,964,445	97.3	1.5	1,057,715,220	96.3	1.6	11,249,225
後期高齢者医療	8,985,700,000	129,582,000	0	9,115,282,000	12.6	9,088,954,389	99.7	12.9	9,053,795,380	99.3	13.3	35,159,009
介護保険	16,100,000	380,000	0	16,480,000	0.0	16,392,945	99.5	0.0	12,150,298	73.7	0.0	4,242,647
地方卸売市場事業	66,300,000	700,000	0	67,000,000	0.1	67,242,193	100.4	0.1	62,537,635	93.3	0.1	4,704,558
駐車場事業	18,500,000	4,315,000	0	22,815,000	0.0	23,147,409	101.5	0.0	22,472,891	98.5	0.0	674,518
墓地事業	454,500,000	41,630,000	0	496,130,000	0.7	477,821,007	96.3	0.7	469,928,289	94.7	0.7	7,892,718
簡易水道事業	4,372,300,000	33,646,000	0	4,405,946,000	6.1	4,358,833,203	98.9	6.2	4,205,553,405	95.5	6.2	153,279,798
下水道事業	465,800,000	0	0	465,800,000	0.6	477,739,796	102.6	0.7	449,438,524	96.5	0.7	28,301,272
介護老人保健施設事業	23,800,000	0	0	23,800,000	0.0	26,282,103	110.4	0.0	22,391,810	94.1	0.0	3,890,293
上村デイサービスセンター	79,100,000	0	0	79,100,000	0.1	73,091,636	92.4	0.1	72,529,431	91.7	0.1	562,205
上村しらびそ高原観光事業	128,200,000	10,018,000	0	138,218,000	0.2	134,951,416	97.6	0.2	127,969,820	92.6	0.2	6,981,596
ケーブルテレビ放送事業	24,854,554,000	246,040,000	0	25,100,594,000	34.6	25,109,580,419	100.0	35.7	24,473,999,619	97.5	35.9	635,580,800
小 計	66,094,554,000	4,478,656,000	1,906,247,872	72,479,457,872	100.0	70,285,429,608	97.0	100.0	68,118,175,989	94.0	100.0	2,167,253,619
合 計												

# 一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		決算額の予算額に対する比率				決算額の合計額に対する比率				決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
								%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1	市	14,187,836,000	14,395,643,841	13,296,050,000	13,562,088,396	13,088,670,000	13,432,015,312	101.5	102.0	102.6	33.7	30.5	29.7	△ 5.8	△ 1.0		
2	地方譲与税	557,034,000	557,034,000	523,913,000	523,913,853	514,373,000	514,373,367	100.0	100.0	100.0	1.3	1.2	1.1	△ 5.9	△ 1.8		
3	利子割交付金	61,755,000	61,755,000	58,228,000	58,228,000	56,059,000	56,059,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 5.7	△ 3.7		
4	配当割交付金	17,819,000	17,819,000	14,064,000	14,064,000	14,168,000	14,168,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 21.1	0.7		
5	株式等譲渡所得割交付金	6,517,000	6,517,000	7,210,000	7,210,000	5,258,000	5,258,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	10.6	△ 27.1		
6	地方消費税交付金	1,107,248,000	1,107,248,000	1,149,839,000	1,149,839,000	1,147,863,000	1,147,863,000	100.0	100.0	100.0	2.6	2.6	2.5	3.8	△ 0.2		
7	自動車取得税交付金	207,401,000	207,401,000	125,319,000	125,319,000	113,991,000	113,991,000	100.0	100.0	100.0	0.5	0.3	0.3	△ 39.6	△ 9.0		
8	地方特例交付金	161,659,000	161,659,000	159,640,000	159,640,000	183,316,000	183,316,000	100.0	100.0	100.0	0.4	0.3	0.4	△ 1.2	14.8		
9	地方交付税	10,411,324,000	10,411,324,000	10,897,988,000	10,897,988,000	12,126,708,000	12,126,708,000	100.0	100.0	100.0	24.4	24.5	26.8	4.7	11.3		
10	交通安全対策特別交付金	21,074,000	21,074,000	21,626,000	21,626,000	20,116,000	20,116,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	2.6	△ 7.0		
11	分担金及び負担金	952,585,000	955,365,094	993,181,000	965,882,228	953,927,000	942,761,888	100.3	97.3	98.8	2.3	2.2	2.1	1.1	△ 2.4		
12	使用材料及び手数料	625,329,000	630,507,529	620,455,000	621,247,193	598,578,000	593,990,305	100.8	100.1	99.2	1.5	1.4	1.3	△ 1.5	△ 4.4		
13	国庫支出金	6,162,439,000	3,549,127,771	7,878,850,000	6,711,388,983	6,036,359,000	5,387,593,733	57.6	85.2	89.3	8.3	15.1	11.9	89.1	△ 19.7		
14	県支出金	2,585,777,000	2,485,343,464	2,556,376,000	2,259,753,764	3,149,922,000	2,932,277,405	96.1	88.4	93.1	5.8	5.1	6.5	△ 9.1	29.8		
15	財産収入	466,235,000	460,609,801	104,139,000	105,732,096	141,396,000	144,553,371	98.8	101.5	102.2	1.1	0.2	0.3	△ 77.0	36.7		
16	寄附金	17,267,000	17,265,423	30,094,000	28,092,881	20,306,000	20,305,003	100.0	93.4	100.0	0.0	0.1	0.1	62.7	△ 27.7		
17	繰入金	1,341,458,000	868,228,096	699,666,000	272,545,948	614,291,000	164,871,000	64.7	39.0	26.8	2.0	0.6	0.4	△ 68.6	△ 39.5		
18	繰越金	1,012,462,500	1,012,462,783	1,149,544,766	1,149,545,417	1,120,939,522	1,120,940,477	100.0	100.0	100.0	2.4	2.6	2.5	13.5	△ 2.5		
19	諸収入	2,326,761,000	2,057,771,362	2,354,770,000	2,127,035,413	2,288,823,350	2,058,688,328	88.4	90.3	89.9	4.8	4.8	4.6	3.4	△ 3.2		
20	市債	4,035,100,000	3,766,600,000	4,015,800,000	3,724,200,000	5,183,800,000	4,196,000,000	93.3	92.7	80.9	8.8	8.4	9.3	△ 1.1	12.7		
	歳入合計	46,265,080,500	42,750,756,164	46,656,752,766	44,485,340,172	47,378,863,872	45,175,849,189	92.4	95.3	95.4	100.0	100.0	100.0	4.1	1.6		

一般会計歳出決算対前年度比較表

款別	区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率		
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
								%	%	%	%	%	%	%	%	
1	議会費	294,278,000	289,802,809	247,677,000	244,305,429	250,720,000	245,278,788	98.5	98.6	97.8	96.4	10.2	13.0	9.9	32.2	△ 23.1
2	総務費	6,163,147,000	4,264,471,874	5,785,832,003	5,636,793,697	4,496,053,000	4,334,337,218	69.2	97.4	96.4	10.2	13.0	9.9	32.2	△ 23.1	
3	民生費	10,859,714,000	10,191,497,090	11,510,974,000	10,837,770,941	13,503,253,000	12,937,393,633	93.8	94.2	95.8	24.5	25.0	29.6	6.3	19.4	
4	衛生費	5,969,318,000	5,601,387,813	5,851,998,000	5,493,615,700	5,091,113,000	4,715,204,976	93.8	93.9	92.6	13.5	12.7	10.8	△ 1.9	△ 14.2	
5	労働費	294,466,000	258,143,162	299,869,000	276,571,803	430,009,000	407,602,891	87.7	92.2	94.8	0.6	0.6	0.9	7.1	47.4	
6	農林水産業費	2,614,741,000	2,461,460,378	2,237,539,578	1,738,917,529	2,142,821,350	1,822,731,574	94.1	77.7	85.1	5.9	4.0	4.2	△ 29.4	4.8	
7	商工費	2,821,143,000	2,340,817,986	2,877,291,000	2,464,888,098	2,592,191,000	2,252,744,708	83.0	85.7	86.9	5.6	5.7	5.2	5.3	△ 8.6	
8	土木費	5,272,161,500	4,731,423,058	5,863,957,185	5,491,176,832	5,613,982,522	4,691,970,750	89.7	93.6	83.6	11.4	12.7	10.8	16.1	△ 14.6	
9	消防費	1,317,646,000	1,275,952,830	1,332,593,000	1,317,316,826	1,378,311,000	1,263,981,517	96.8	98.9	91.7	3.1	3.0	2.9	3.2	△ 4.0	
10	教育費	4,656,837,000	4,227,018,561	5,053,657,000	4,298,672,828	5,359,986,000	4,566,728,511	90.8	85.1	85.2	10.1	9.9	10.5	1.7	6.2	
11	災害復旧費	72,476,000	71,805,000	99,324,000	99,006,239	338,241,000	239,235,174	99.1	99.7	70.7	0.2	0.2	0.5	37.9	141.6	
12	公債費	5,613,167,000	5,609,947,951	4,910,308,000	4,909,686,949	5,109,665,000	5,102,137,743	99.9	100.0	99.9	13.5	11.3	11.7	△ 12.5	3.9	
13	諸支出金	277,786,000	277,782,235	555,733,000	555,676,824	1,064,837,000	1,064,828,887	100.0	100.0	100.0	0.7	1.3	2.4	100.0	91.6	
14	予備費	38,200,000	0	30,000,000	0	7,681,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
	歳出合計	46,265,080,500	41,601,210,747	46,656,752,766	43,364,399,695	47,378,863,872	43,644,176,370	89.9	92.9	92.1	100.0	100.0	100.0	4.2	0.6	

(金額の単位:円)

## 市税年度別及び構成比率比較表

(指数:18年度を100)

年度 区分 款別	平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	5,403,566	100.0	40.3	6,514,848	120.6	44.7	6,329,849	117.1	44.0	5,676,467	105.1	41.9	5,596,335	103.6	41.7
固定資産税	6,382,633	100.0	47.6	6,434,474	100.8	44.2	6,458,172	101.2	44.9	6,301,906	98.7	46.5	6,226,129	97.5	46.3
軽自動車税	234,033	100.0	1.8	239,048	102.1	1.6	243,298	104.0	1.7	248,658	106.2	1.8	251,316	107.4	1.9
市たばこ税	626,969	100.0	4.7	623,222	99.4	4.3	595,641	95.0	4.1	565,244	90.2	4.2	587,600	93.7	4.4
特別土地保有税	659	100.0	0.0	0	0.0	0.0	2,479	376.2	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
入湯税	3,617	100.0	0.0	3,316	91.7	0.0	4,229	116.9	0.0	4,220	116.7	0.0	4,760	131.6	0.0
都市計画税	752,651	100.0	5.6	760,211	101.0	5.2	761,976	101.2	5.3	765,593	101.7	5.6	765,875	101.8	5.7
合計	13,404,128	100.0	100.0	14,575,119	108.7	100.0	14,395,644	107.4	100.0	13,562,088	101.2	100.0	13,432,015	100.2	100.0

# 市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度区分				平成21年度				平成22年度				前年度比較	
	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率 %	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率 %	収入額の増減	増減率 %
市民税	5,504,000,000	5,738,003,500	5,621,936,268	6,918,237	109,148,995	98.0	5,468,000,000	5,604,959,100	5,529,453,567	249,253	75,256,280	98.7	△ 92,482,701	△ 1.6
	4,758,000,000	4,931,670,800	4,820,604,968	6,918,237	104,147,595	97.7	4,303,000,000	4,420,803,400	4,350,564,367	249,253	69,989,780	98.4	△ 470,040,601	△ 9.8
	746,000,000	806,332,700	801,331,300		5,001,400	99.4	1,165,000,000	1,184,155,700	1,178,889,200		5,266,500	99.6	377,557,900	47.1
固定資産税	6,091,000,000	6,311,152,800	6,197,568,633	1,265,500	112,318,667	98.2	5,929,000,000	6,225,469,200	6,117,667,964	1,730,900	106,070,336	98.3	△ 79,900,669	△ 1.3
国有資産等所在市町村交付金・納付金	35,000,000	36,887,200	36,887,200		0	100.0	40,000,000	39,274,800	39,274,800		0	100.0	2,387,600	6.5
軽自動車税	239,000,000	251,239,600	245,735,500	62,400	5,441,700	97.8	245,000,000	252,532,000	247,921,490	35,400	4,575,110	98.2	2,185,990	0.9
市たばこ税	568,000,000	565,243,618	565,243,618		0	100.0	585,000,000	587,600,075	587,600,075		0	100.0	22,356,457	4.0
特別土地保有税					0	-					0	-	0	-
入湯税	4,000,000	4,220,550	4,220,550		0	100.0	4,000,000	4,759,650	4,759,650		0	100.0	539,100	12.8
都市計画税	739,000,000	772,447,100	756,685,852	185,900	15,575,348	98.0	744,000,000	771,514,500	756,494,719	247,500	14,772,281	98.1	△ 191,133	0.0
小計	13,180,000,000	13,679,194,368	13,428,277,621	8,432,037	242,484,710	98.2	13,015,000,000	13,486,109,325	13,283,172,265	2,263,053	200,674,007	98.5	△ 145,105,356	△ 1.1
市民税	49,810,000	220,082,221	54,530,366	32,517,454	133,034,401	24.8	31,000,000	241,427,889	66,881,788	23,523,084	151,023,017	27.7	12,351,422	22.7
固定資産税	61,200,000	346,133,065	67,450,478	45,626,288	233,056,299	19.5	37,400,000	345,328,242	69,186,198	100,008,285	176,133,759	20.0	1,735,720	2.6
軽自動車税	1,200,000	12,882,173	2,922,661	2,810,568	7,148,944	22.7	1,200,000	12,185,044	3,394,554	1,278,203	7,512,287	27.9	471,893	16.1
特別土地保有税					0	-					0	-	0	-
入湯税					0	-					0	-	0	-
都市計画税	3,840,000	39,880,321	8,907,270	4,790,706	26,182,345	22.3	4,070,000	41,752,117	9,380,507	11,797,786	20,573,824	22.5	473,237	5.3
小計	116,050,000	618,977,780	133,810,775	85,745,016	399,421,989	21.6	73,670,000	640,693,292	148,843,047	136,607,358	355,242,887	23.2	15,032,272	11.2
合計	13,296,050,000	14,298,172,148	13,562,088,396	94,177,053	641,906,699	94.9	13,088,670,000	14,126,802,617	13,432,015,312	138,870,411	555,916,894	95.1	△ 130,073,084	△ 1.0
国民健康保険税	2,005,756,000	2,667,619,335	2,097,248,651	120,614,446	449,756,238	78.6	2,006,691,000	2,566,480,538	2,063,160,741	62,221,052	441,098,745	80.4	△ 34,087,910	△ 1.6
内現年度	1,959,656,000	2,185,367,400	2,019,778,255	1,950,700	163,638,445	92.4	1,955,591,000	2,123,709,700	1,979,817,989	17,700	143,874,011	93.2	△ 39,960,266	△ 2.0
滞納繰越	46,100,000	482,251,935	77,470,396	118,663,746	286,117,793	16.1	51,100,000	442,770,838	83,342,752	62,203,352	297,224,734	18.8	5,872,356	7.6



# 一般会計歳出節別決算表

節別	款別	(金額の単位:円)														合計	構成比%
		議会議費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費		
1	報 酬	113,784,000	49,311,565	29,753,255	2,063,450		19,264,649	103,850	4,682,060	80,400	78,958,970					298,002,199	0.7
2	給 料	27,774,276	834,634,743	644,988,444	213,830,668	14,545,928	149,512,185	127,650,154	247,406,465		507,279,965					2,767,622,828	6.4
3	職 員 手 当 等	55,187,777	1,309,747,288	293,961,317	109,492,641	7,019,743	95,846,373	86,887,044	146,757,017		275,669,458					2,380,568,658	5.5
4	共 済 費	27,837,525	390,030,701	203,919,652	67,701,616	4,629,533	47,157,292	40,349,438	77,750,132	30,088,984	213,680,837					1,103,145,710	2.5
5	災 害 補 償 費								182,274							182,274	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		2,834,400													2,834,400	0.0
7	費 金	1,833,760	101,000,656	613,297,608	59,793,738	5,749,745	29,952,096	22,496,925	23,130,703		429,576,293				1,286,831,524	3.0	
8	報 償 費	180,900	7,605,074	13,727,197	5,245,931	330,000	28,081,912	2,127,164	473,180	31,413,604	21,479,364				110,664,326	0.3	
9	旅 費	3,744,253	18,961,813	4,446,733	3,612,550	159,340	3,860,061	4,133,034	1,322,725	2,056,670	13,288,481				55,585,860	0.1	
10	交 際 費	328,475	3,723,674	920,000						249,493	241,380				5,463,022	0.0	
11	需 用 費	2,719,044	149,130,224	192,146,022	87,039,976	12,232,650	19,538,966	35,504,571	70,965,604	29,532,255	577,580,841	1,637,519			1,178,027,672	2.7	
12	役 務 費	9,349	95,517,666	68,443,747	23,159,072	507,860	3,504,149	5,342,415	5,809,078	3,293,485	59,087,492				284,674,313	0.6	
13	委 託 料	5,427,368	430,053,761	121,071,251	824,169,030	37,093,302	142,352,025	86,297,723	447,797,178	37,505,443	520,985,912	9,606,670			2,682,359,863	6.1	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,842,011	119,968,319	57,213,728	5,313,283	5,226,394	13,418,491	20,782,780	20,071,487	6,480,939	104,700,970	83,785			355,082,187	0.8	
15	工 事 請 負 費		67,212,556	378,545,029	125,757,140		802,590,187	160,983,214	1,697,992,545	34,780,240	1,361,760,123	227,607,750			4,857,528,784	11.1	
16	原 材 料 費		729,501	382,702	768,796		8,899,960	194,602	32,654,053	82,100	2,273,989	299,250			46,284,953	0.1	
17	公 有 財 産 購 入 費			44,183,492	2,985,590		2,265,416	53,998,800	53,649,817			191,757,826			348,840,941	0.8	
18	備 品 購 入 費	147,000	18,696,081	31,747,085	10,532,210		1,577,865	3,254,050	1,238,527	36,947,678	62,462,935				166,603,431	0.4	
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,463,050	288,284,827	3,117,105,052	2,248,668,770	120,745,067	414,812,438	357,139,494	149,548,570	1,050,191,152	258,593,523				8,009,551,943	18.4	
20	扶 助 費			5,404,465,482		7,303,329					54,538,454				5,466,307,265	12.5	
21	貸 付 金			330,010		170,000,000		1,230,000,000			23,400,000				1,444,892,010	3.3	
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金						15,143,849		209,043,309		581,324				224,768,482	0.5	
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		40,272,133	27,168,114	8,060,000	22,060,000	3,670,660		3,941,200			5,102,137,743			5,207,309,850	11.9	
24	投 資 及 び 出 資 金				15,000,000										15,000,000	0.0	
25	積 立 金		340,656,436										873,071,061		1,213,727,497	2.8	
26	寄 附 金		20,000,000												20,000,000	0.0	
27	公 課 費		865,800	290,000	153,600		121,000	82,000	337,100	1,116,800	588,200				3,554,500	0.0	
28	繰 出 金		45,100,000	1,688,987,713	901,856,915			15,417,450	1,497,400,000						4,148,762,078	9.5	
	合 計	245,278,788	4,334,337,218	12,937,393,633	4,715,204,976	407,602,891	1,822,731,574	2,252,744,708	4,691,970,750	1,263,981,517	4,566,728,511	239,235,174	5,102,137,743	1,064,828,887	0	43,644,176,370	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節別	委託別	国保(事業)		国保(通診)		老人保健		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		簡易水道事業		下水道事業		介護老人保健施設事業		上村デジタルサービスセンター		上村らびこ高齢福祉事業		ケーブルテレビ放送事業		合計	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	報酬	137,350	0.0							97,150	0.0	43,550	0.4																318,250	0.0	
2	給料	41,941,662	0.5					8,801,500	0.8	53,154,961	0.6	4,382,700	36.1	10,120,410	16.2														387,312,674	1.6	
3	職員手当等	20,730,361	0.2					3,765,766	0.4	26,244,151	0.3	1,921,691	15.8	6,207,153	9.9														194,279,598	0.8	
4	共済費	13,859,619	0.2					2,747,579	0.3	15,346,540	0.2	1,411,059	11.6	3,285,135	5.3														129,109,562	0.5	
5	災害補償費																												0	0.0	
6	恩給及び退職年金																												0	0.0	
7	賃金	6,313,575	0.1					14,790	0.0	27,871,819	0.3	1,345,228	2.1																110,318,204	0.5	
8	償費	72,658	0.0							2,528,653	0.0																		15,038,452	0.1	
9	旅費	193,908	0.0					18,150	0.0	64,859	0.0	28,127	0.2																1,197,572	0.0	
10	交際費											0	0.0																0	0.0	
11	需用費	4,890,100	0.1					868,154	0.5	5,575,712	0.1	1,716,786	14.1	6,172,543	9.9														254,509,967	1.0	
12	業務費	37,248,948	0.4					3,453,693	0.3	48,339,044	0.5	99,292	0.8	629,854	1.0															122,770,000	0.5
13	委託料	65,274,679	0.7					4,242,107	0.4	106,511,121	1.2	241,657	2.0	13,616,890	21.8															771,053,827	3.1
14	使用料及び賃借料	68,719	0.0							1,912,267	0.0	1,482,614	12.2	3,597,640	5.8															37,663,528	0.2
15	工事請負費																													898,682,218	3.7
16	原価料																													8,892,761	0.0
17	公有財産購入費																													678,303	0.0
18	備品購入費							65,100	0.0	1,450,513	0.0																			37,284,394	0.1
19	貸付金・補助金及び交付金	8,659,030,280	97.3					1,033,065,591	9.7	8,735,974,694	96.5	760,300	6.3	11,291,327	18.0															18,583,055,106	75.9
20	扶助費									1,489,300	0.0																			1,489,300	0.0
21	貸付金	725,000	0.0							0	0.0																			725,000	0.0
22	補償・補填及び借入金																													13,393,428	0.1
23	償還金・利子及び割引料	24,548,568	0.3					669,800	0.1	25,772,987	0.3																			2,790,621,849	11.4
24	投資及び出資金																													0	0.0
25	積立金	1,047,696	0.0							1,254,009	0.0	62,552	0.5	4,627,000	7.4															28,062,906	0.1
26	寄附金																													0	0.0
27	公課費	22,800	0.0							7,600	0.0			1,980,500	1.7															67,187,720	0.3
28	繰出金	20,355,000	0.2																											20,355,000	0.1
	合計	8,998,460,943	100.0					1,057,715,220	100.0	9,053,795,380	100.0	12,150,298	100.0	62,537,635	100.0															127,969,820	100.0
																														24,473,989,619	100.0

# 歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節別	一般会計				特別会計				合計				
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度		年度比較% (B)/(A)
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	
1 報酬	286,772,791	0.7	298,002,199	0.7	455,600	0.0	318,250	0.0	287,228,391	0.4	298,320,449	0.4	103.9
2 給料	2,823,738,817	6.5	2,767,622,828	6.4	358,554,904	1.5	387,312,674	1.6	3,182,293,721	4.7	3,154,935,502	4.6	99.1
3 職員手当等	2,288,064,884	5.3	2,380,568,668	5.5	176,294,489	0.7	194,279,598	0.8	2,464,359,373	3.6	2,574,848,256	3.8	104.5
4 共済費	1,048,768,261	2.4	1,103,145,710	2.5	111,352,882	0.4	129,109,562	0.5	1,160,121,143	1.7	1,232,255,272	1.8	106.2
5 災害補償費	231,116	0.0	182,274	0.0	0	0.0	0	0.0	231,116	0.0	182,274	0.0	78.9
6 恩給及び退職年金	3,543,000	0.0	2,834,400	0.0	0	0.0	0	0.0	3,543,000	0.0	2,834,400	0.0	80.0
7 賞金	1,295,800,861	3.0	1,286,831,524	3.0	107,226,359	0.4	110,318,204	0.5	1,403,027,220	2.1	1,397,149,728	2.1	99.6
8 報酬	104,939,637	0.2	110,684,326	0.3	20,379,526	0.1	15,038,452	0.1	125,319,163	0.1	125,702,778	0.2	100.3
9 旅費	49,269,922	0.1	55,585,660	0.1	1,375,493	0.0	1,197,572	0.0	50,645,415	0.1	56,783,232	0.1	112.1
10 交際費	3,664,283	0.0	5,463,022	0.0	0	0.0	0	0.0	3,664,283	0.0	5,463,022	0.0	149.1
11 需用費	1,193,980,418	2.8	1,178,027,672	2.7	237,765,803	1.0	254,509,967	1.0	1,431,746,221	2.1	1,432,537,639	2.1	100.1
12 役員務費	268,735,720	0.6	264,674,313	0.6	115,856,963	0.5	122,770,000	0.5	384,592,683	0.6	387,444,313	0.6	100.7
13 委託料	2,699,911,730	6.2	2,662,359,863	6.1	688,703,833	2.8	771,053,827	3.1	3,388,615,563	5.0	3,433,413,690	5.1	101.3
14 使用料及び賃借料	343,635,510	0.8	355,082,187	0.8	31,666,377	0.1	37,663,528	0.2	375,301,887	0.6	392,745,715	0.5	104.6
15 工事請負費	4,748,832,121	11.0	4,857,528,784	11.1	1,373,341,894	5.6	898,682,218	3.7	6,122,174,015	9.0	5,756,211,002	8.5	94.0
16 原材料費	56,799,685	0.1	46,284,953	0.1	15,705,613	0.0	8,892,761	0.0	72,505,298	0.1	55,177,714	0.1	76.1
17 公有財産購入費	267,177,794	0.6	348,840,941	0.8	825,685	0.0	678,303	0.0	268,003,479	0.4	349,519,244	0.5	130.4
18 備品購入費	322,318,604	0.7	166,603,431	0.4	11,740,830	0.0	37,284,394	0.1	334,059,434	0.5	203,887,825	0.3	61.0
19 負担金、補助及び交付金	9,488,177,959	22.0	8,009,551,943	18.4	17,963,721,567	72.9	18,583,055,106	75.9	27,461,899,526	40.4	26,592,607,049	39.0	96.8
20 扶助費	4,122,647,575	9.5	5,466,307,265	12.5	1,431,422	0.0	1,489,300	0.0	4,124,078,997	6.0	5,467,796,565	8.0	132.6
21 貸付金	1,439,256,000	3.3	1,444,892,010	3.3	150,000	0.0	725,000	0.0	1,439,406,000	2.1	1,445,617,010	2.1	100.4
22 補償、補填及び賠償金	313,163,153	0.7	224,768,482	0.5	82,085,725	0.3	13,393,428	0.1	395,248,878	0.6	238,161,910	0.4	60.3
23 償還金、利子及び割引料	5,167,059,921	11.9	5,207,309,850	11.9	3,200,399,616	13.0	2,790,621,849	11.4	8,367,459,537	12.3	7,997,931,699	11.8	95.6
24 投資及び出資金	603,441,000	1.4	15,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	603,441,000	0.9	15,000,000	0.0	2.5
25 積立金	555,676,824	1.3	1,213,727,497	2.8	113,619,845	0.5	28,062,906	0.1	669,296,669	1.0	1,241,790,403	1.8	185.5
26 寄附金	0	0.0	20,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,000,000	0.0	-
27 公課費	3,602,000	0.0	3,554,500	0.0	19,491,500	0.1	67,187,720	0.3	23,093,500	0.0	70,742,220	0.1	306.3
28 繰出金	3,855,190,109	8.9	4,148,782,078	9.5	16,135,000	0.1	20,355,000	0.1	3,871,325,109	5.7	4,169,117,078	6.1	107.7
合計	43,364,399,695	100.0	43,644,176,370	100.0	24,648,280,926	100.0	24,473,999,619	100.0	68,012,680,621	100.0	68,118,175,989	100.0	100.2